

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第91期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社パイオラックス
【英訳名】	PIOLAX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 一彦
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地
【電話番号】	045（731）1211
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理マネージャー 郷原 慎一
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地
【電話番号】	045（731）1211
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理マネージャー 郷原 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	35,456,997	36,514,046	38,487,986	41,083,425	42,418,413
経常利益(千円)	2,878,362	3,039,775	3,584,004	3,081,067	3,114,688
当期純利益(千円)	1,667,129	1,806,393	2,101,867	1,645,888	1,981,381
純資産額(千円)	32,975,588	34,488,504	36,799,568	39,564,323	41,917,895
総資産額(千円)	41,312,859	41,391,319	44,715,382	47,389,997	50,599,140
1株当たり純資産額(円)	3,030.40	2,830.42	2,981.55	3,139.50	3,283.82
1株当たり当期純利益(円)	148.79	146.22	168.37	129.84	157.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	145.46	166.33	128.80	156.67
自己資本比率(%)	79.82	83.32	82.30	83.49	82.05
自己資本利益率(%)	5.10	5.36	5.90	4.31	4.88
株価収益率(倍)	5.65	14.98	14.17	21.49	14.81
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,191,408	2,673,390	3,491,110	2,802,182	3,334,541
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,198,442	△2,455,804	△3,436,435	△3,706,309	△4,032,790
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,734,320	△810,180	△172,705	△27,925	△36,153
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,743,982	6,050,567	5,942,293	5,123,514	4,467,621
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,075 [424]	1,085 [476]	1,194 [515]	1,300 [647]	1,429 [779]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第87期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成15年11月20日をもって、1株につき1.1株に株式分割しております。

4. 第90期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	29,366,717	30,295,440	31,512,089	32,300,677	32,784,448
経常利益 (千円)	2,667,667	2,053,064	2,103,749	1,699,749	1,277,670
当期純利益 (千円)	1,177,991	1,114,071	970,833	824,655	806,207
資本金 (発行済株式総数) (千株)	2,623,250 (11,305)	2,731,571 (12,718)	2,742,641 (12,748)	2,912,552 (13,011)	2,950,855 (13,069)
純資産額 (千円)	28,437,139	29,695,550	30,569,377	31,747,194	32,232,336
総資産額 (千円)	36,573,465	36,934,306	38,584,660	39,276,163	39,983,743
1株当たり純資産額 (円)	2,531.54	2,362.18	2,401.25	2,443.95	2,472.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	101.48	86.88	74.24	62.35	61.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	86.44	73.37	61.87	61.85
自己資本比率 (%)	77.75	80.40	79.23	80.83	80.61
自己資本利益率 (%)	4.19	3.83	3.22	2.64	2.52
株価収益率 (倍)	8.28	25.21	32.13	44.75	37.51
配当性向 (%)	24.63	28.78	40.41	40.09	40.32
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	535 [168]	521 [193]	542 [211]	558 [267]	566 [294]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当が5円含まれております。

3. 第89期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当が5円含まれております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第87期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 平成15年11月20日をもって、1株につき1.1株に株式分割しております。

6. 第90期から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

7. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

当社の前身は、個人経営の「加藤発條製作所」であり、昭和8年東京に創立、ばねの製造・販売を行ってまいりました。昭和11年に横浜市保土ヶ谷区の現本社所在地へ移転、日産自動車株式会社との取引を開始し、今日の自動車部品メーカーとしての基盤を築き、昭和14年9月将来の事業拡大を目的として加藤発條株式会社に組織変更いたしました。

株式会社設立以降の企業集団としての事業の変遷は、次のとおりであります。

昭和14年9月	加藤発條株式会社として設立
昭和54年5月	福岡県嘉穂郡徳波町の飯塚工業団地内に九州工場を新設
昭和54年12月	東京都青梅市のサンキョー発條(株)に資本参加
昭和61年11月	米国イリノイ州に、ケーエッチケー オブ アメリカ インコーポレーテッドを設立（昭和63年8月にミシガン州に移転）
昭和62年7月	台湾に台湾の樹脂メーカー三龍産業股份有限公司との合弁で三加産業股份有限公司を設立し樹脂ファスナーの製造及び販売を開始
昭和63年8月	米国ジョージア州にパイオラックス コーポレーションを設立
平成2年1月	横浜市保土ヶ谷区に(株)ケーエッチケー販売を設立
平成2年11月	群馬県安中市に、樹脂ファスナーの量産を目的とした(株)エステイーケーを設立
平成4年10月	大分県東国東郡武蔵町に型研精工(株)との合弁で、プラスチック成形品の開発、製造、販売目的の(株)ケーアンドケーを設立
平成5年10月	神奈川県足柄上郡大井町に、立体自動倉庫を備えた湘南センターを新設
平成6年6月	商号を加藤発條株式会社に変更
平成6年10月	英国ロンドンにケーエッチケー オブ ユーケー リミテッドを設立
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年8月	英国ランカシャー州バーンリーにパイオラックス リミテッドを設立
平成7年10月	商号を株式会社パイオラックスに変更
平成8年6月	韓国ソウル特別市に当社と韓国三營貿易株式会社との合弁でパイオラックス株式会社を設立（平成9年4月に仁川広域市に移転）
平成9年5月	(米国)パイオラックス コーポレーション、「Q S 9000」取得
平成9年5月	医療機器事業部（現 (株)パイオラックス メディカル デバイス）、「I S O 9001」認証取得
平成9年9月	医療機器事業部、親水性ガイドワイヤーの製造と販売についてのC Eマーキングの承認を取得
平成10年2月	(韓国)パイオラックス株式会社の資本金を29億ウォンに増資
平成10年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年10月	静岡県庵原郡に富士工場を新設し、戸塚工場の機能を移転、同所に富士支店を設置（平成12年3月に第二工場増設）
平成10年12月	福岡県京都郡に西日本センターを新設
平成11年4月	横浜市戸塚区に戸塚化成(株)、保土ヶ谷発條(株)、(株)エステイーケーを合併して(株)エステイーケーを設立
平成11年4月	横浜市保土ヶ谷区に(株)パイオラックス メディカル デバイスを設立し、医療機器事業部の機能の一部を移転
平成11年10月	横浜市保土ヶ谷区に(株)ピーエムティーを設立
平成12年1月	ケーピープロダクツ(株)を(株)パイオラックスに吸収合併
平成12年3月	(英国)パイオラックス リミテッド、ランカシャー州アルサムに新工場建設のうえ移転
平成12年7月	品質保証の国際規格「I S O 9001」を認証取得
平成12年8月	タイ国バンコクにパイオラックス (タイランド) リミテッドを設立
平成12年12月	ケーエッチケー オブ アメリカ インコーポレーテッドを(米国)パイオラックス コーポレーションに吸収合併
平成13年2月	フランスの大手ファスナーメーカー、レイモン社と業務提携
平成13年3月	(株)佐賀鉄工所と資本関係を含む包括的業務提携
平成13年8月	米国B I G 3の要求に対応する国際的品質規格「Q S 9000」取得
平成13年12月	横浜市保土ヶ谷区に(株)ピーエステイーを設立

平成13年12月	(英国)パイオラックス リミテッドの資本金を985万ポンドに増資
平成13年12月	(タイ国)パイオラックス (タイランド) リミテッドの資本金を17,500万バーツに増資
平成14年4月	環境ISO「ISO14001」を認証取得
平成14年4月	(米国)パイオラックス コーポレーションの資本金を1,210万ドルに増資
平成14年5月	(株)エステーカー、(株)パイオラックス エイチエフエスに社名変更
平成14年10月	横浜市保土ヶ谷区に(株)パイオラックス オーシーシステムズを設立
平成14年10月	横浜市保土ヶ谷区に(株)パイオラックス ビジネスサービスを設立
平成15年1月	ケーエッチケー オブ ユーケー リミテッドに販売機能を付加して販売会社とし、社名をパイオラックス リミテッドに変更
平成15年1月	従来のパイオラックス リミテッドを生産会社とし、社名をパイオラックス マニファクチャリング リミテッドに変更
平成15年1月	(タイ国)パイオラックス (タイランド) リミテッドの資本金を25,000万バーツに増資
平成15年5月	(タイ国)パイオラックス (タイランド) リミテッドの資本金を30,000万バーツに増資
平成15年8月	中国広東省に三龍産業股份有限公司及び三加産業股份有限公司との共同出資で東莞百樂仕汽車精密配件有限公司を設立
平成15年9月	フランスに駐在員事務所を設立
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年8月	横浜市保土ヶ谷区に(株)ピーエヌエスを設立
平成17年8月	(中国)東莞百樂仕汽車精密配件有限公司の資本金を360万米ドルに増資
平成17年10月	(株)パイオラックス オーシーシステムズを(株)パイオラックスに吸収合併
平成19年1月	持分法適用会社であるサンキョー発条(株)の全株式を取得
平成19年3月	(中国)東莞百樂仕汽車精密配件有限公司の資本金を710万米ドルに増資
平成19年4月	サンキョー発条(株)を(株)ピーエヌエスに吸収合併
平成19年5月	(中国)東莞百樂仕汽車精密配件有限公司、広東省東莞市に新工場建設のうえ移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社14社（うち国外6社）、関連会社3社（うち国外1社）で構成され、自動車関連製品の製造販売を主な内容とし、これに関連するサービス事業活動を展開しております。

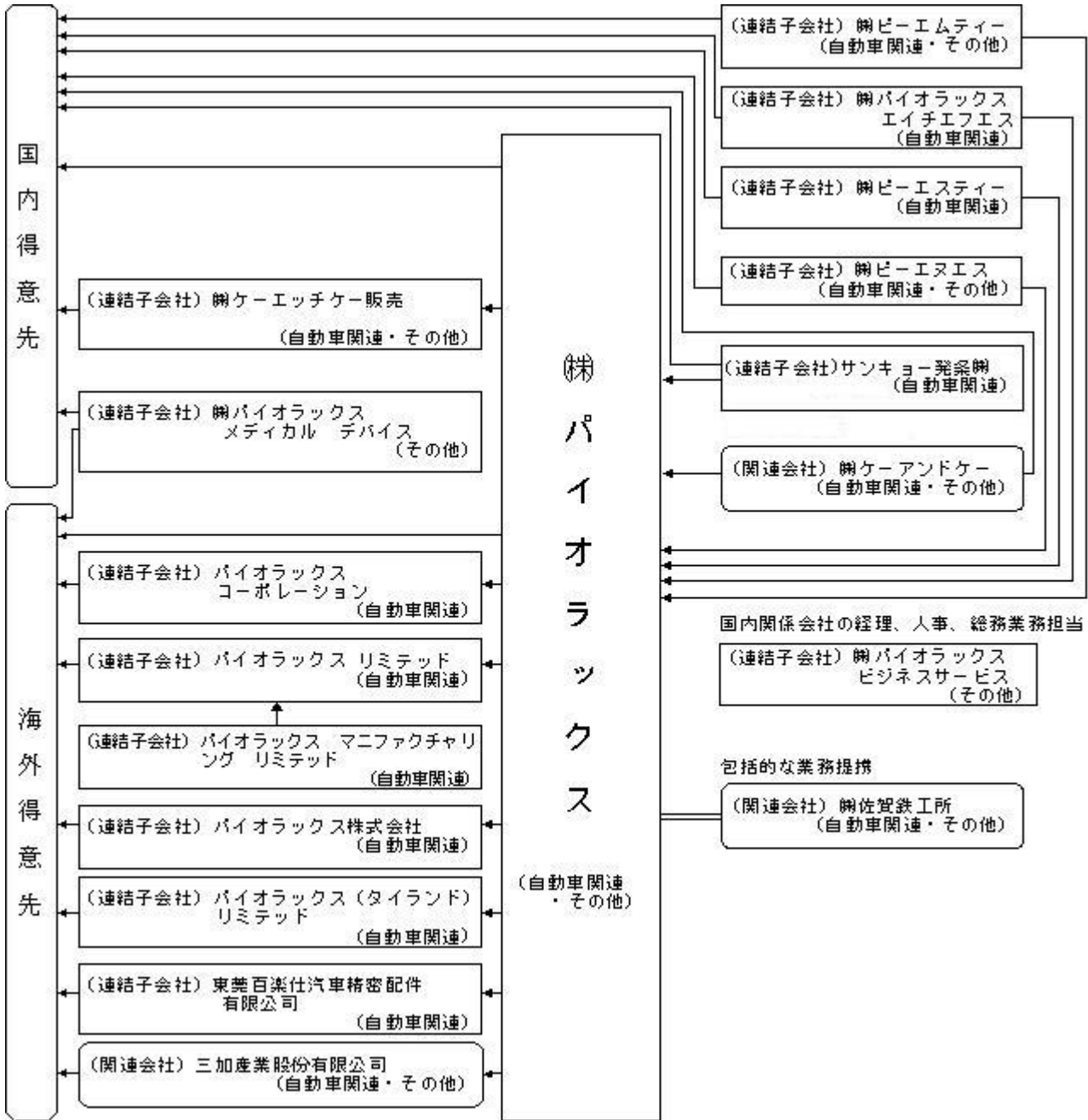
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

自動車関連事業…… 自動車関連の主な製品は、工業用ファスナー（車の内装及び外装の結束具）及び精密ばねであり、当社が製造販売するほか、国内においては㈱パイオラックス エイチエフエス、㈱ピーエムティー、㈱ピーエスティー、㈱ピーエヌエス、サンキョー発条㈱、㈱ケーアンドケーが製造を担当し、当社経由で日産自動車㈱、他の自動車会社及び関連会社、その他に販売しております。また、㈱ケーエッチケー販売は、当社より製品を仕入れ、国内の小口の得意先に対する販売を担当しております。海外においては、パイオラックス コーポレーションが米国ジョージア州で自動車部品等を製造し、主にホンダ オブ アメリカ マニファクチャリング インコーポレーテッド、ニッサン トレーディング コーポレーションへ販売しております。英国ではパイオラックス マニファクチャリング リミテッドが英国ランカシャー州で自動車部品を製造し、パイオラックス リミテッド経由で主にスミトモ エレクトリック ワイリング システムズ（ヨーロッパ）リミテッドへ販売しております。韓国ではパイオラックス株式会社が韓国仁川広域市で自動車部品を製造し、主に東熙産業㈱へ販売しております。タイ国ではパイオラックス（タイランド）リミテッドがタイ国ラヨン県で自動車部品を製造し、主にケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッドへ販売しております。中国では東莞百樂仕汽車精密配件有限公司が中国広東省で自動車部品を製造し、主に福建源光組合電線有限公司へ販売しております。台湾では三加産業股份有限公司が現地製造し、主に台湾裕隆汽車製造股份有限公司に販売しております。

その他事業……… 当社及び関係会社が、電気、医療等の部品を製造し、当社及び㈱ケーエッチケー販売、㈱パイオラックス メディカル デバイス、㈱ピーエムティー、㈱ピーエヌエスが販売しております。また、㈱パイオラックス ビジネスサービスは、当社及び国内関係会社の経理、人事、総務の業務を担当しております。

なお、当社は自動車用ボルトの大手メーカーである㈱佐賀鉄工所とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. (株)ピーエヌエスは平成19年4月1日をもってサンキョー発条㈱と合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱パイオラックス エイチエフエス 注2	横浜市保土ヶ谷 区	40	自動車関連	100.0	当社製品の加工委 託・仕入 当社所有の建物の 一部を賃借してい る
㈱ケーエッチケー販 売	横浜市保土ヶ谷 区	10	自動車関連 その他	100.0	当社製品の販売 当社所有の建物の 一部を賃借してい る 役員の兼任 1名
パイオラックス コーポレーション 注2. 5	米国ジョージア 州キャントン	12,100 千米ドル	自動車関連	100.0	当社グループにお ける米国での製品 の製造・販売 役員の兼任 1名
パイオラックス リ ミテッド 注2	英国ランカシャ ー州アルサム	10,000 千英ポンド	自動車関連	100.0	パイオラックス マニファクチャリ ング リミテッド の株式の保有 当社グループにお ける英国での製品 の販売 役員の兼任 1名
パイオラックス マ ニファクチャリング リミテッド 注2	英国ランカシャ ー州アルサム	9,850 千英ポンド	自動車関連	100.0 (100.0)	当社グループにお ける英国での製品 の製造・販売 役員の兼任 1名
パイオラックス株式 会社 注2	韓国仁川広域市	2,900,000 千韓国ウォン	自動車関連	60.0	当社グループにお ける韓国での製品 の製造・販売 役員の兼任 2名
㈱パイオラックス メディカル デバイ ス 注2	横浜市保土ヶ谷 区	300	その他	100.0	当社グループにお ける医療製品の製 造・販売 当社所有の建物の 一部を賃借してい る 役員の兼任 3名 資金援助有
㈱ピーエムティー	横浜市保土ヶ谷 区	50	自動車関連 その他	100.0	当社グループにお ける金型の製造・ 販売 当社所有の建物の 一部を賃借してい る 資金援助有
パイオラックス (タ イランド) リミテッ ド 注2	タイ国バンコク	300,000 千タイバーツ	自動車関連	100.0	当社グループにお けるタイでの製品 の製造・販売 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ピーエスティー	横浜市保土ヶ谷区	60	自動車関連	100.0	当社製品の加工委託・仕入 当社所有の建物の一部を賃借している 資金援助有
(株)パイオラックス ビジネスサービス	横浜市保土ヶ谷区	10	その他	100.0	当社及び国内関係会社の経理・人事等業務受託 当社所有の建物の一部を賃借している
東莞百樂仕汽車精密 配件有限公司 注2	中国広東省 東莞市	7,100 千米ドル	自動車関連	89.0	当社グループにおける中国での製品の製造・販売 役員の兼任 2名
(株)ピーエヌエス	横浜市保土ヶ谷区	10	自動車関連 その他	100.0	当社製品の加工委託・仕入 当社所有の建物の一部を賃借している 資金援助有
サンキョー発条(株) 注6	東京都青梅市	10	自動車関連	100.0	当社製品の加工委託・仕入
(持分法適用関連会社) 三加産業股份有限公司	台湾台北県	25,000 千台湾ドル	自動車関連 その他	49.0	当社グループにおける台湾での製品の製造・販売 役員の兼任 2名
(株)ケーアンドケー	大分県東国東郡 武蔵町	95	自動車関連 その他	34.0	当社製品の加工委託・仕入
(株)佐賀鉄工所 注4	佐賀県佐賀市	310	自動車関連 その他	20.0	資本関係を含む包括的業務提携 派遣役員1名・受入役員1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. パイオラックス コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高(北米)に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. サンキョー発条(株)は、平成19年3月31日をもって連結子会社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連	1,324 [747]
その他	64 [27]
全社（共通）	41 [5]
合計	1,429 [779]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。）は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
566[294]	40.1	17.1	6,278,540

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。）は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、部品関連労働組合パイオラックス労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会に加盟し、ユニオンショップ制をとっております。

当社以外の連結会社では、労働組合は組織されておられません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする素材価格の上昇や金利反転への懸念などの不安材料を抱えながらも、設備投資の拡大や雇用情勢の改善を背景に引き続き緩やかに回復しました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界につきましては、日系完成車メーカーがグローバル生産を拡大する一方で、国内市場は、内需が総じて低調な中で、北米向けを中心とした好調な輸出に支えられ、生産台数は11,501千台と前年度を5.6%上回りました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、国内外でお取引先に対する拡販活動を推進するとともに、生産現場充実を主な目的に、将来を見据えた設備・システム投資を継続的に実施しました。

国内では、精密ばねなどの生産集約を進めながら、燃料系、開閉機構部品などの増産に備える体制整備を行いました。

海外では、メキシコ拠点の拡張を実施、また、中国拠点の07年度上期での拡張移転に向け用地取得を行いました。

これらの結果、連結売上高は海外拠点の好調に支えられ424億1千8百万円と前年度比13億3千4百万円(3.2%)の増収となりました。

一方、利益面においては、樹脂を中心とする原材料価格上昇の影響、投資増強に伴う償却負担が売上増の効果を相殺した結果、連結営業利益は23億4千万円、連結経常利益は31億1千4百万円と前年度とほぼ水準となりました。

連結当期純利益についても19億8千1百万円と前年度比3億3千5百万円(20.4%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの売上は次のとおりであります。

自動車関連事業は408億6千8百万円と前連結会計年度と比較して13億2千7百万円増収となりました。

また、その他の事業は15億5千万円と前連結会計年度と比較して7百万円の増収となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

売上高は341億7千6百万円と、単体及び医療関係子会社の増収を主因として前連結会計年度と比較して6億7千9百万円増収となりました。

営業利益は19億2千万円と、素材価格の上昇や減価償却費など固定費の増加により前連結会計年度と比較して3百万円の減益となりました。

(北米)

米国子会社が、主要日系カーメーカー・米国BIG3及びTIER1メーカーへの拡販の強化に努めた結果、売上高は62億1千5百万円と前連結会計年度と比較して7千9百万円増収となりました。

営業利益は1億9千9百万円と、素材価格の上昇、メキシコ工場増設による一時費用等により前連結会計年度と比較して6千8百万円の減益となりました。

(その他)

その他地域の子会社全体の増収により、売上高は46億8千2百万円と前連結会計年度と比較して9億8千9百万円増収になりました。

営業利益は、その他地域の子会社全体の増収を主因として1億7千7百万円と、前連結会計年度と比較して1億2百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益30億9千7百万円及び減価償却費27億8百万円等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出39億9千7百万円等の支出要因により、前連結会計年度末と比較し6億5千5百万円（12.8%）減少し、当連結会計年度末には44億6千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は33億3千4百万円（前連結会計年度比19.0%増）となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、増益に伴う税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は40億3千2百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、投資有価証券の取得による支出が減ったものの、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3千6百万円（前連結会計年度比29.5%増）となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、短期借入による収入があったものの、株式の発行による収入が減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連 (千円)	41,081,105	103.6%
その他 (千円)	1,592,954	100.7%
合計 (千円)	42,674,059	103.5%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連 (千円)	40,868,110	103.4%
その他 (千円)	1,550,302	100.5%
合計 (千円)	42,418,413	103.2%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日産自動車㈱	5,802,337	14.1%	5,792,981	13.7%

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境がますます厳しさを増し、また、変化の速度が早まっている中で、メーカーの原点である、「良い製品を安く造る」ことに経営資源を集中すると共に、お客様の多様な要請に応え得る経営基盤を確保することによって競争力と収益力のある企業体質を目指します。

(1) お客様サービスの向上

日系自動車メーカーのグローバル展開が進み、部品会社間の競争が国内外を問わず激化している環境の中で、当社がサプライヤーとして生き残っていくためには、お客様に満足いただけるトップクラスの品質、価格、納期及び新製品をも含めた開発力の向上が不可欠と認識しております。

品質面では、既に取得を完了しているISO9001およびTS16949の認証基準に沿った保証体制の継続的な整備拡充に努力してまいります。

また、価格面では、開発から製造までの一貫した合理化を進めると共に、VA・VE等技術提案を積極的に推進することで総合的なコスト削減を図り、競争力を確保する所存です。

環境対応については、ISO14001の認証取得を全社単位で達成し自動車メーカーの要請に応える体制を築き上げておりますが、今後とも定期的に見直しを行い一層のレベルアップを図っていく所存です。

(2) 製品群別戦略の強化

当社製品の置かれている市場の変化に迅速に対応し、事業分野ごとに開発・製造・販売・品質保証に至るまで一体的な運営を推進するために、SBU（戦略的ビジネスユニット）制を導入しております。

単品の精密ばね、工業用ファスナーから樹脂・金属を組み合わせたユニット部品へのシフトを進めながら、より付加価値の高い製品の比重をグローバルに高めていく所存です。

自動車部品の調達構造の変化を的確に捕捉し当社製品の競争力向上を図ると共に、経営資源の重点的な投入などマネジメントの機動性に留意した運営を進めます。

(3) グローバル体制の拡充

自動車メーカーからの部品供給要請は、国境・系列を越えて今後も高度化・加速化するものと思われま

す。当社は現在、米欧アジア8カ国に拠点をもち、日系サプライヤーとして必要な部品供給が可能な体制を構築してありますが、グループネットワークの有機的な結合を一層高め、グローバル体制の強化・基盤拡充に努めます。

今後についてもリスクを最小限に押さえながらお取引先の需要の伸長に合わせて業容拡大を図る所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 自動車産業の動向

当社グループの売上は、その90%超が自動車産業向けのものであり、なかでも日系自動車メーカーを主要な取引先としていることから、当社グループの業績は日系自動車メーカーの生産販売動向に影響を受けます。また、自動車業界の競争激化を背景に取引先からの製品価格引下げの強い要請を受けており、当社グループといたしましては、合理化による原価低減ならびに製品構成の高付加価値化により、製品価格引下げが収益性低下につながるよう努力いたしておりますが、サプライヤー間の競争上、収益性を低下させる製品価格の引下げを実施せざるを得ない可能性があります。

2. 特定取引先への依存

当社グループは、日産自動車（同社に対する売上比率13.7%）、そのグループ会社及びこれらに対する部品サプライヤー向け販売の売上に占める比率が高く、当社業績は日産自動車グループの生産販売動向に影響を受けます。

3. 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら全ての製品について欠陥がなく、不良品の発生に伴う製品回収費用ならびに取引先に対する費用の補填などのコストが発生しないという保証はありません。特に販売先である自動車メーカーのリコールにつながる製品の欠陥は多額なコスト負担が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす事があります。

4. 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米・欧州ならびにアジア地域で事業展開をしており、これらの海外市場の事業展開において以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 潜在的に不利な税影響
- ④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事項が生じた場合、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業に係る現地通貨建ての会計項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますので、為替相場の変動が業績及び財務状況に影響を及ぼします。

5. 知的財産保護の限界

当社グループは各種の知的財産（特許等）を取得しております。

当社グループは、知的財産に関する法律及び契約上の規制に基づき一定の固有財産権を確立し、保護するための措置を講じております。しかしながら、知的財産を保護するための措置は技術の不正流用の防止、第三者による類似技術の開発、もしくは取得の抑止等の防止には十分でないことが、判明する可能性があります。

結果として、当社グループの技術の不正流用、第三者による類似技術開発及び権利侵害のクレームへの関与が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 環境規制

自動車部品業界は、広範囲な環境その他の法的規制の適用を受けております。
燃費、安全性及び生産工場からの汚染物質レベル等規制が広範囲に渡っております。
その規制の変更等により、規制を遵守するための費用が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が現在締結している主要な技術導入契約は次のとおりであります。

技術導入契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
ノーマジヤーマニーG m b H	独国	自動車用燃料給油関連部品	特許実施許諾	平成7年8月18日から平成12年8月17日まで 以後5年毎の契約更新
ノーマジヤーマニーG m b H	独国	樹脂製燃料タンク関連部品	特許実施許諾	上記本契約に追加
ノーマジヤーマニーG m b H	独国	樹脂製燃料タンク関連部品	特許実施許諾	平成13年12月13日から18年12月12日まで 以後5年毎の契約更新

(注) 平成19年5月にラスムッセンG m b HはノーマジヤーマニーG m b Hに社名変更いたしました。

(2) 当社が現在締結している主要な技術供与契約は次のとおりであります。

技術供与契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
三加産業股份有限公司	台湾	金属・樹脂ファスナー	金属・樹脂ファスナーの製造技術援助契約	昭和62年10月6日から平成4年10月5日まで 以後10年毎の契約更新
台湾厚木工業股份有限公司	台湾	プレッシャースプリング、トーションスプリング、バルブスプリング	自動車クラッチ用プレッシャースプリング及びトーションスプリング、エンジン用バルブスプリング製造の技術援助契約	昭和53年11月1日から昭和58年10月31日まで 以後5年毎の契約更新
パイオラックス コーポレーション	米国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密スリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成5年4月1日から無期限
パイオラックス リミテッド	英国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密スリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成7年8月8日から無期限
パイオラックス株式会社	韓国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密スリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成8年6月20日から平成18年6月19日まで 以後1年毎の契約更新
パイオラックス (タイランド) リミテッド	タイ国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密スリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成12年8月10日から無期限
東莞百樂仕汽車精密配件有限公司	中国	自動車、電子工業などに使う各種プラスチック精密スリップ、各種精密スプリング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリング、及びマーケティング・サービス契約	平成16年7月1日から平成26年6月30日まで 以後1年毎の契約更新

(注) 上記については技術指導料として売上高の一定率を受けとることになっております。

(3) 当社が現在締結している主要な業務提携は次のとおりであります。

業務提携

相手方の名称	国籍	提携内容	契約期間
A レイモン SCS	仏国	共同プロジェクト及び技術協力	平成13年2月26日から平成18年2月25日まで 延長契約により更新
株式会社佐賀鉄工所	日本	資本関係を含む包括的業務協力	平成13年3月23日から平成18年3月22日まで 6ヶ月前の予告がない限り毎年自動延長

6【研究開発活動】

当社グループは、常に開発型企業を第一の経営理念として、固体、液体、気体を問わずその弾性を活用した製品の研究開発を行っており、「弾性を創造するパイオニア」をスローガンに、自動車産業をはじめ生活関連、メディカルなど様々な分野で「弾性」の可能性の追求に積極的に取り組んでおります。

現在、研究開発は、設計部、各SBUの開発グループ、及び子会社の(株)パイオラックス メディカル デバイスの開発部門により推進しております。また、大学および外部研究機関との共同研究開発も実施しており、先進技術の研究開発を効果的に進めております。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、4億2千1百万円であり、個別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

自動車関連では、

(1) 精密ばね関連

エンジン、変速機等に用いられる圧縮コイルばね等の材料開発に加え、応力や拳動等の解析技術を駆使した最適設計により、ユニットの小型・軽量化に寄与する製品の量産化を図ってきました。また、ユニットへの組付け作業を容易にした複合ばねも開発拡大を図ってきました。

環境問題に対しては、六価クロムを含有しない表面処理の、ばね材への適用開発を進めており、欧州廃車規制に対応した表面処理の六価クロムフリー化を完了し、欧州RoHS（ロース）規制、REACH規制や、国内の日本自動車工業会の環境負荷物質に関する自主規制（六価クロム・塩ビ・VOC）等の規制にも対応した切替を進めております。

従来の国内カーメーカー等との開発拡大と共に、韓国のカーメーカーとの新たな開発も拡大しつつあります。また中国での生産を前提とした日系メーカーとの開発品の量産化も進みつつあります。

(2) 工業用ファスナー関連

原価低減、作業性改善、品質向上等の課題を解決する為、薄板から厚板まで使用出来る製品、取付け力の低減等による車体への組付け作業を容易にした製品、高強度な締結機能を有する製品、廃車後の車体解体作業の作業性向上を考慮した製品などを開発しております。

新車から順次展開され、現行車へも拡大採用が進んでおります。

また素材面では車室内の臭いを低減する材料グレードへの転換を積極的に検討し、環境問題や、車の居住性向上にも配慮した製品の開発にも取り組んでおります。

高強度で利便性を向上させた内装部品のネットフック等の開発も行っており、多くのフック類が採用されつつあります。

低価格で高品質な製品をグローバルに提供できるよう、海外子会社との情報交換を行い、製品開発に反映しております。

(3) 小型ユニット関連

内装部品の一つであるグローブボックス用のサイドロック機構は、平成15年1月発売以来採用車種の増加とともに性能向上や作業性改善等を盛り込みながら開発を続けております。あわせて国内外の主要カーメーカー数社からも引き合いが続いており採用車種がますます増大する見込みです。

一方、新型ダンパーの開発も進めており、国内向けにとどまらず欧米韓を中心とした海外メーカーとの開発もますます増え、着実にシェアを伸ばしております。

また、コンソールボックスリッドや後部荷物室のフロアボードを開閉するためのヒンジ機構部品を開発しており、滑らかな動きで高級感を出すためにオイルダンパーを用いたものや、ボードをどの位置でも止めることができ利便性を向上した製品などが採用されております。

自動変速機内に用いられる油濾過器については、性能向上に向けた濾材の開発、流れの可視化、流路抵抗等の机上解析技術の向上を推進させると共に、昨今多様化する変速機の用途に合わせ、小型化等図っております。

(4) 燃料系関連

北米エバポ規制対応として開発した金属タンク用インタンク方式のエバポシステムの採用車種及び採用客先が

拡大しています。安全性の向上、コスト低減にも効果があり海外客先の採用も増加しています。

樹脂タンク用バルブとしてはロールオーバーバルブ、インレットチェックバルブを中心として性能向上、コスト低減を狙った開発を行い新規車種へ拡大しています。

燃料供給ユニット関係の部品は、2輪車が、燃料噴射装置の搭載を増加させているための需要拡大に伴い、採用が増えています。

環境問題に対しては、代替燃料としてのバイオディーゼルやアルコール燃料に対応した製品の採用も決定しています。

以上自動車関連に関わる研究開発費は、3億6百万円であります。

その他では、

(1) 生活関連

形状記憶合金ばねの用途拡大として、アルカリイオン整水器や混合水栓に加え、シャワー部の大流量対応型熱水遮断弁や衛生機器等での応用開発を進める一方、家庭用にとどまらず、ビル向けの蓄熱空調システムでの活用も同時に進めており、今後の需要が期待されます。

また、ウォシュレットの便座、蓋の電動自動開閉を補助する高強度ねじりばねの量産等、精密ばねの適用開発も拡大しております。

(2) 医療機器

外科的手術と比較して患者に対する負担の少ない治療法に用いられる血管内手術用デバイスおよび消化器用デバイスと脳神経外科分野における骨の固定具（プレートおよびスクリュー）の開発を進めております。

血管内手術用デバイスでは、肝臓ガンの治療に用いる新しい動注カテーテル（商品名：Gスパイラルカテーテル）の薬事承認を取得し商品化いたしました。

消化器分野のデバイスでは、胆管狭窄の治療に使用されるステント（商品名：フィールステント）の全国展開を開始し、更に競合製品に比較し潤滑性に非常に優れた内視鏡用ガイドワイヤー（商品名：レボウェーブ）を商品化いたしました。

固定具では、スクリューの適合性改良が終了し市場へ展開を開始しました。

ガイドワイヤーやカテーテルの基盤技術となる親水性表面処理に関して、コア技術と位置づけ、昨年より継続して外部研究機関と共同研究を行い基礎技術の確立と製品への応用を図っております。

以上その他での生活関連、医療機器関連に関わる研究開発費は、1億1千4百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、219億9千1百万円（前連結会計年度末は210億6千2百万円）となり、9億2千9百万円増加しました。受取手形及び売掛金及びたな卸資産の増加が主な要因です。また、有価証券は解約により減少しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、286億7百万円（前連結会計年度末は263億2千7百万円）となり、22億7千9百万円増加しました。有形固定資産の増加は、設備投資（33億8千8百万円から39億8千6百万円増）の増加が主な要因です。無形固定資産の増加は、主にソフトウェアの増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、63億5百万円（前連結会計年度末54億7千万円）となり、8億3千4百万円増加しました。短期借入金及び未払法人税等の増加が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、23億7千5百万円（前連結会計年度末は21億8百万円）となり、2億6千7百万円増加しました。負ののれんの増加が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、419億1千7百万円となりました。利益剰余金が当期純利益等により16億3千8百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益30億9千7百万円及び減価償却費27億8百万円等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出39億9千7百万円等の支出要因により、前連結会計年度末と比較して6億5千5百万円減少し、当連結会計年度末には、44億6千7百万円となりました。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フローは、33億3千4百万円（前年同期は28億2百万円）であり、増益に伴う税金等調整前当期純利益の増加により、前年同期に比べ5億3千2百万円増加しております。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは、△40億3千2百万円（前年同期は△37億6百万円）であり、投資有価証券の取得による支出が減ったものの、有形固定資産の取得による支出の増加により、前年同期に比べ投資活動に用いた資金は3億2千6百万円増加しております。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、△3千6百万円（前年同期は△2千7百万円）であり、短期借入による収入があったものの、株式の発行による収入が減少したこと等により、前年同期に比べ財務活動に用いた資金は8百万円増加しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は424億1千8百万円（前年同期比3.2%増）で、事業の種類別セグメントでは、自動車関連事業が408億6千8百万円（前年同期比3.4%増）、その他事業が15億5千万円（前年同期比0.5%増）となりました。また、利益面では樹脂を中心とする原材料価格上昇の影響、投資増強に伴う償却負担が売上増の効果を相殺した結果、営業利益は23億4千万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は31億1千4百万円（前年同期比1.1%増）と前年度とほぼ水準となりました。当期純利益についても19億8千1百万円（前年同期比20.4%増）と増益になりました。所在地別セグメントでは、日本の売上高は341億7千6百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は19億2千万円（前年同期比0.2%減）で、減益の要因は、素材価格の上昇や減価償却費などの固定費の増加によるものです。

北米の売上高は62億1千5百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1億9千9百万円（前年同期比25.5%減）で、増収の要因は、主要日系カーメーカー、米国BIG3及びTIER1メーカーへの拡販の強化に努めた結果によるものです。減益の要因は、素材価格の上昇、メキシコ工場増設による一時費用等によるものです。

その他地域の売上高は46億8千2百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は1億7千7百万円（前年同期比137.1%増）で、増収増益の要因はその他地域の子会社全体の増収によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は自動車関連部品生産設備を中心に全体で39億8千6百万円の設備投資をいたしました。地域別には、国内関係で30億6百万円、海外関係で9億8千万円であります。また、所要資金は、自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市保土ヶ谷区)	自動車関連・その他	管理業務全般	385,688	1,200	8,000 (485.31)	79,634	474,522	69 [12]
横浜テクニカルセンター (横浜市保土ヶ谷区)	自動車関連・その他	設計・開発用設備他	230,842	99,047	159,630 (6,361.92)	851,670	1,341,191	137 [45]
真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車関連・その他	生産設備	180,719	1,284,182	31,080 (31,206.40)	721,770	2,217,752	99 [42]
富士工場 (静岡県庵原郡)	自動車関連・その他	生産設備	879,925	1,020,685	1,748,219 (20,056.28)	223,440	3,872,271	114 [139]
九州工場 (福岡県飯塚市)	自動車関連・その他	生産設備	109,976	187,063	28,234 (11,257.00)	104,592	429,867	26 [17]
湘南センター (神奈川県足柄上郡)	自動車関連・その他	物流設備	329,885	52,940	1,843,110 (10,746.26)	49,698	2,275,636	27 [10]
西日本センター (福岡県京都郡)	自動車関連・その他	物流設備	213,865	20,881	255,989 (8,257.73)	125,495	616,232	9 [9]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)バイオラックス エイチエフエス	安中工場 (群馬県安中市)	自動車関連・その他	生産設備	122,014	165,233	131,635 (10,288.00)	29,751	448,634	35 [30]
(株)バイオラックス メディカルデバイス	横浜事業所 (横浜市保土ヶ谷区) 注2	その他	生産設備	71,861	138,393	—	14,783	225,038	51 [22]
(株)ピーエムティ	真岡工場 (栃木県真岡市) 注3	自動車関連・その他	生産設備	48,388	30,872	—	1,205	80,467	32 [5]
(株)ピーエステ	戸塚工場 (横浜市戸塚区) 注4	自動車関連	生産設備	74,841	29,828	—	2,463	107,134	29 [41]
(株)ピーエヌエス	那須事業所 (栃木県那須塩原市)	自動車関連・その他	生産設備	244,447	98,645	58,186 (8,702.00)	3,571	404,849	35 [18]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パイオラックス コーポレーショ ン	本社・工場 (米国ジョージア州 キャントン)	自動車関連・ その他	生産・ 販売設備	492,014	261,032	41,738 (58,500.00)	181,835	976,621	204 [127]
パイオラックス コーポレーショ ン	メキシコ工場 (メキシコ国アボダ カ市)	自動車関連・ その他	生産設備	—	109,988	—	7,528	117,517	1 [200]
パイオラックス リミテッド	本社・工場 (英国ランカシャー 州アルサム)	自動車関連・ その他	販売設備	—	43,923	—	—	43,923	27 [4]
パイオラックス マニファクチャ リング リミテッド	本社・工場 (英国ランカシャー 州アルサム)	自動車関連・ その他	生産・ 販売設備	428,825	220,870	92,545 (18,736.00)	67,195	809,436	50 [6]
パイオラックス 株式会社	本社・工場 (韓国仁川広域市)	自動車関連	生産・ 販売設備	—	179,479	—	83,896	263,376	59 [20]
パイオラックス (タイランド) リミテッド	工場 (タイ国ラヨーン県)	自動車関連	生産設備	174,191	457,919	49,284 (11,421.20)	28,227	709,622	182 [1]
東莞百樂仕汽車 精密配件有限公 司	本社・工場 (中国広東省東莞 市)	自動車関連	生産設備・ 販売設備	12,834	179,903	—	330,414	523,152	88 [2]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 当社所有の建物の一部を賃貸しております。
3. 当社所有の建物等52,097千円の賃貸分を含んでおります。
4. 当社所有の建物等64,518千円の賃貸分を含んでおります。
5. 従業員数の [] は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。
6. 当社所有の三重県四日市市の土地、建物等を賃貸しており13,200千円の収入があります。
7. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

上記の他、主要な賃借及びリースの設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (千円)
富士工場 (静岡県庵原郡)	自動車関連・その他	工場用土地 (賃借)	114 [139]	5,486.49	13,503

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (千円)
(株)ピーエムティー	真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車関連・その他	工場用地 (賃借) 注2	32 [5]	6,511.59	4,488

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 及びリース料 (千円)
パイオラックス コーポレーション	ミシガン事務所 (米国ミシガン 州アナーバー)	自動車関連・その他	事務所 (リース)	17	—	9,885
	メキシコ工場 (メキシコ国 アポダカ市)	自動車関連・その他	工場用土地・建 物 (リース)	1 [200]	12,552.00	29,725
東莞百樂仕汽車精 密配件有限公司	本社・工場 (中国広東省東 莞市)	自動車関連	工場用土地・建 物 (賃借)	88 [2]	4,500.00	8,910

(注) 1. 上記 (1) ・ (2) ・ (3) の [] は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 提出会社が賃借している土地を賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

重要な設備の改修、除却、売却の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱バイオラックス 横浜テクニカルセンター	横浜市 保土ヶ谷区	自動車関連 その他	設計・開発	49,811	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	更新・合理化が主であり増加能力は軽微であります。
		自動車関連 その他	金型	441,100	—				
㈱バイオラックス真岡工場	栃木県 真岡市	自動車関連 その他	建物等	100,750	68,730	自己資金	平成18年11月	平成20年3月	更新・合理化が主であり増加能力は軽微であります。
		自動車関連 その他	生産設備他	459,973	—				
		自動車関連 その他	金型	434,500	—				
㈱バイオラックス富士工場	静岡県 庵原郡	自動車関連 その他	建物等	1,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	更新・合理化が主であり増加能力は軽微であります。
		自動車関連 その他	生産設備他	188,950	—				
		自動車関連 その他	金型	114,400	—				
㈱バイオラックス九州工場	福岡県 飯塚市	自動車関連 その他	生産設備他	150,555	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	更新・合理化が主であり増加能力は軽微であります。
		自動車関連 その他	金型	53,900	—				
㈱バイオラックスメディカルデバイス	横浜市 保土ヶ谷区	自動車関連 その他	建物等	27,200	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	更新・合理化が主であり増加能力は軽微であります。
		自動車関連 その他	生産設備他	103,750	—				
		自動車関連 その他	金型	5,400	—				
バイオラックスコーポレーション 本社・工場	米国ジョージア州キャンプトン	自動車関連 その他	建物等	9,900	—	自己資金	平成19年1月	平成19年12月	多種類の生産であるため増加能力は記載しておりません。
		自動車関連 その他	生産設備他	185,460	—				
		自動車関連 その他	金型	91,850	—				
バイオラックスリミテッド本社・工場	英国ランカシャー州アルサム	自動車関連 その他	建物等	88,400	—	自己資金	平成19年1月	平成19年12月	多種類の生産であるため増加能力は記載しておりません。
		自動車関連 その他	生産設備他	19,700	—				
バイオラックス株式会社	韓国仁川広域市	自動車関連	生産設備他	55,200	—	自己資金	平成19年1月	平成19年12月	多種類の生産であるため増加能力は記載しておりません。
		自動車関連	金型	83,000	—				
バイオラック(タイランド)リミテッド工場	タイ国 ラヨー ン県	自動車関連	建物等	360	—	自己資金	平成19年1月	平成19年12月	多種類の生産であるため増加能力は記載しておりません。
		自動車関連	生産設備他	106,607	—				
		自動車関連	金型	112,226	—				
東莞百樂仕汽車精密配件有限公司	中国広東省 東莞市	自動車関連	建物等	30,339	—	自己資金	平成19年1月	平成19年12月	多種類の生産であるため増加能力は記載しておりません。
		自動車関連	生産設備他	280,610	—				
		自動車関連	金型	193,943	—				

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,790,000
計	45,790,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,069,300	13,069,300	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	13,069,300	13,069,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	24個	24個
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,400(注)1	26,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,314(注)2	1,314(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,314 資本組入額 657 (注)2	発行価格 1,314 資本組入額 657 (注)2
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、使用人ならびに当社子会社の取締役であることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了による退任、また、使用人が定年退職、会社都合による退職等によりその地位を失ったときは、下記の期間において新株予約権を行使することができる。 ①平成17年7月1日以前に取締役、監査役を退任した者または使用人の地位を失った者は平成17年7月1日より1年以内。 ②平成17年7月1日以降に取締役、監査役を退任した者または使用人の地位を失った者は、その時より1年以内。 ただし、平成19年6月30日を新株予約権行使の最終日とする。 ・新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は権利行使ができない。 ・新株予約権に関するその他細目については、当該株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、使用人ならびに当社子会社の取締役であることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了による退任、また、使用人が定年退職、会社都合による退職等によりその地位を失ったときは、下記の期間において新株予約権を行使することができる。 ①平成17年7月1日以前に取締役、監査役を退任した者または使用人の地位を失った者は平成17年7月1日より1年以内。 ②平成17年7月1日以降に取締役、監査役を退任した者または使用人の地位を失った者は、その時より1年以内。 ただし、平成19年6月30日を新株予約権行使の最終日とする。 ・新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は権利行使ができない。 ・新株予約権に関するその他細目については、当該株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	・新株予約権の譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。	・新株予約権の譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使の場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込みをなすべき金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 平成15年9月8日開催の取締役会において、平成15年11月20日をもって平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割することを決議いたしました。このため、平成15年10月1日以降の株式数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年4月1日 ～ 平成16年3月31日 注1	259,000	11,564,000	108,321	2,731,571	108,297	2,342,334
平成15年11月20日 注2	1,154,000	12,718,000	—	2,731,571	—	2,342,334
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 注1	30,000	12,748,000	11,070	2,742,641	11,040	2,353,374
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 注3	263,000	13,011,000	169,911	2,912,552	169,901	2,523,275
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 注4	58,300	13,069,300	38,303	2,950,855	38,303	2,561,578

- (注) 1. 新株引受権の権利行使によるものであります。
2. 株式分割 (1 : 1. 1) によるものであります。
3. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (ストックオプション) の権利行使によるものであります。
4. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (ストックオプション) の権利行使による新株発行によって、発行済株式総数は58,300株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	42	24	105	62	2	3,309	3,544	—
所有株式数 (単元)	—	23,590	1,401	32,031	18,829	2	54,801	130,654	3,900
所有株式数の 割合 (%)	—	18.06	1.07	24.52	14.41	0.00	41.94	100.00	—

(注) 自己株式30,498株は、「個人その他」に304単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱佐賀鉄工所	神奈川県藤沢市高谷129番3号	1,915	14.65
ビービーエイチ フォー イデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ボス トン市 ウォーター・ストリート40番地 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	800	6.12
(有)みふじ	横浜市戸塚区品濃町536番地4中央街区B 棟1906号	716	5.48
加藤 一彦	横浜市保土ヶ谷区	640	4.90
加藤 千江子	横浜市保土ヶ谷区	542	4.15
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	522	3.99
パイオラックス従業員持株会	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	439	3.36
加藤 正行	神奈川県鎌倉市	329	2.52
パイオラックス取引先持株会	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	323	2.47
岡田 美智子	目黒区洗足	317	2.43
計	—	6,547	50.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,022,900	130,229	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	13,069,300	—	—
総株主の議決権	—	130,229	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社パイオ ラックス	横浜市保土ヶ谷区岩 井町51番地	30,400	—	30,400	0.23
サンキョー発条 株式会社	東京都青梅市柚木町 二丁目330番3号	12,100	—	12,100	0.09
計	—	42,500	—	42,500	0.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、平成15年6月27日第87回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役および使用人ならびに同日現在在籍する当社子会社取締役および使用人の一部に対して新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役3名、使用人120名、当社子会社の取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	50	120,300
当期間における取得自己株式	20	45,200

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
保有自己株式数	30,498	—	30,518	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、最大よりも最良を目指す「質重視」の経営方針に基づいて収益力の向上、財務体質の強化に努めてゆく所存であり、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定配当の継続をベースとしつつ、業績に裏付けられた弾力的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき1株当たり普通配当25円（うち中間配当12円50銭）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は40.3%となりました。

また、内部留保金は、中長期的な企業価値増大のため研究開発並びに生産設備投資に充当すると共に、適宜、自己株式取得にも振り向け株主価値の向上に活用いたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月9日 取締役会決議	162	12.50
平成19年6月28日 定時株主総会決議	162	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	920	2,200 □1,420	2,480	3,050	2,915
最低(円)	704	840 □1,350	1,780	1,986	1,900

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年9月1日以降は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,230	2,055	2,450	2,515	2,505	2,460
最低(円)	2,025	1,900	2,045	2,300	2,300	2,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤 一彦	昭和15年4月12日生	昭和41年10月 当社入社 昭和43年11月 取締役資材部長 昭和52年6月 常務取締役 昭和59年6月 代表取締役社長(現任) 平成15年8月 東莞百楽仕汽車精密配件有限 公司董事長(現任)	(注) 2	640
常務取締役	HR室長	村井 幸男	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年5月 同行国際融資部長 平成11年4月 当社顧問就任 平成11年6月 常務取締役 平成12年3月 常務取締役経営管理部長 平成12年10月 常務取締役経営管理部長兼 B P R 推進室長 平成13年5月 常務取締役経営管理部長 平成16年12月 常務取締役HR室長(現任)	(注) 2	20
常務取締役		北村 嘉一	昭和22年1月11日生	昭和40年3月 当社入社 平成12年4月 生産技術部長 平成13年6月 取締役生産技術部長 平成14年4月 取締役生産技術部長兼 燃料系部品SBU長 平成16年4月 取締役燃料系部品SBU長 平成19年6月 常務取締役(現任)	(注) 2	23
取締役	常務執行役員 営業SBU長 海外営業部長	島津 幸彦	昭和32年9月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成11年7月 海外営業部長 平成13年8月 パイオラックスコーポレーシ ョン取締役社長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 取締役営業SBU長兼 海外営業部長(現任)	(注) 2	12
取締役	常務執行役員 ファスナーS BU長 設計部長	三好 正一	昭和22年12月10日	昭和45年3月 当社入社 平成10年10月 設計部グループリーダー 平成14年4月 ファスナーSBU長 平成19年6月 取締役ファスナーSBU長兼 設計部長(現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山下 紘一	昭和17年4月18日生	昭和40年3月 当社入社 平成8年6月 BPR推進室長兼 パイオラックス株式会社 代表理事社長 平成8年7月 パイオラックス株式会社 代表理事社長 平成13年5月 管理部付 平成13年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	24
監査役		鳥本 昇	昭和13年7月12日生	昭和32年4月 名古屋国税局入局 昭和44年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和49年4月 鳥本昇法律会計事務所 所長(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	5
監査役		今西 浩之	昭和41年9月22日生	平成10年7月 公認会計士今西浩之事務所 所長(現任) 平成13年10月 ㈱ランシステム取締役(現任) 平成15年3月 イマニシ税理士法人社員 (現任) 平成17年3月 ㈱朝日ネット監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	0
監査役		下村 正美	昭和26年3月13日生	昭和44年3月 ㈱佐賀鉄工所入社 平成12年4月 同社湘南営業部所長 平成17年4月 同社湘南営業所主査 平成18年4月 同社本部付主査 平成18年6月 同社監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						727

- (注) 1. 監査役鳥本昇、今西浩之、下村正美の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年(前任者辞任により前任者の任期を引き継いでおります)
6. 当社では、経営と執行の分離を目的として、事業分野ごとの執行権限の委譲と責任の明確化を図ることにより、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し得る体制を整備せんとするため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は8名で、上記取締役のほか、パイオラックスコーポレーション取締役社長 吉田真一、開閉機構部品SBU長 佐藤精一、精密部品SBU長 宮島茂明、駆動系部品SBU長 羽生孝彦、ハーネス部品SBU長 伊藤紀一郎、燃料系部品SBU長 小関敏彦で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当事業年度における当社のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況については次のとおりです。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係において、法令および倫理を遵守し透明性を確保した企業経営の基本的枠組みのあり方と理解しております。

当社は、中長期的な経営戦略として、自動車産業向け部品供給を事業の中核とし、グローバルな展開を急速に進める同業界のニーズを先取りしていくとともに、これまでに培ってきた「弾性」に関わる技術蓄積を活用し、医療関連を始め新たな事業分野を育成していきたいと考えております。

このような経営戦略を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実は必要不可欠であると認識しており、現在下記の施策を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他の体制の状況

・取締役会の定時開催を行っております。

取締役会は、法定事項の決議及び業務執行の監督に留まらずに少人数による実質的な議論の場として機能しており、重要な事柄について迅速な経営判断を行えるようにしております。

・執行役員制度を平成13年度より導入しております。

その目的は以下の2点であります。

1. 経営と執行の分離を行うことによって、取締役会の業務監督としての機能を強化すること。
2. 事業分野ごとに執行権限の委譲と責任の明確化を図りスピーディな経営意思決定と業務執行推進を実現すること。

執行役員は、取締役会に出席し、意見を述べる事が認められています。

② 監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

会計監査人である監査法人、監査役、及び内部監査部門は、社内監査に係る年間計画の立案、監査結果の点検を共同で実施し、効率的な監査と実効性の向上を目指しております。

・内部監査

当社の内部監査は、社長直属の監査室(1名)を設置し、年間の内部監査計画に基づく内部監査と、監査役との同行往査等を実施しております。

内部監査の目的は、業務執行に関して、諸法令、定款及び社内規程類に照らし、その準拠状況を点検し、業務の適正化と不正の防止及び内部統制の維持向上を図ることにあります。

・監査役監査

当社の監査役会は4名で構成され、3名が社外監査役、1名が社内出身の常勤監査役であります。監査活動は、取締役会をはじめ重要な会議への出席、工場・支店・子会社など国内外の部門に対する往査、ヒアリング、個別調査のほか、代表取締役との意見交換を適宜行っております。また、内部監査部門及び会計監査人との情報・意見交換を密にして、効率的な監査と実効性の向上を目指しております。

なお、上記の社外監査役の当期末現在での当社株式所有総株数数は、5,500株あります。

また、社外監査役の内2名は、それぞれ弁護士と公認会計士の資格を有しており、当社との取引その他利害関係はありません。

・会計監査

会社法監査及び証券取引法監査について新日本監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	高橋 文雄	新日本監査法人
業務執行社員	小川 一夫	

監査業務に係る補助者 公認会計士 6名、 会計士補等 13名

③ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、各部門の責任者が自部門のリスクを把握し、規程・マニュアルを制定し、運用しております。

実施状況については、業務監査室による内部監査を行っております。

④ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな枠組みについては、その含意を十分に研究・理解し、導入が当社の中長期的な企業価値増大に役立つものを判断の上、実施いたします。

なお、委員会設置会社への移行につきましては、現在のところその計画はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する監査報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりとなっております。

役員報酬	支給額
取締役を支払った報酬	90百万円 (※1)
監査役を支払った報酬 (うち社外監査役)	19百万円 (※2) (5百万円)
計	109百万円

上記の他、次の支払いがあります。

使用人兼務取締役の使用人給与相当額 (賞与含む) 36百万円

※1. 定款または株主総会決議に基づく報酬、及び役員賞与であります。

※2. 定款または株主総会決議に基づく報酬であります。

監査報酬

公認会計士法 (昭和23年法律103号)	25百万円
第2条1項に規定する業務に基づく報酬	
上記以外の報酬	一百万円
計	25百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款で定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,643,399		4,504,529	
2. 受取手形及び売掛金	※6		10,288,386		11,253,510	
3. 有価証券			930,812		386,869	
4. たな卸資産			3,774,383		4,523,970	
5. 繰延税金資産			489,264		488,822	
6. その他			1,044,204		938,082	
貸倒引当金			△108,340		△104,180	
流動資産合計			21,062,111	44.4	21,991,603	43.5
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物		9,224,590		9,878,317		
減価償却累計額		5,094,870	4,129,720	5,492,906	4,385,411	
2. 機械装置及び運搬具		15,347,281		16,390,333		
減価償却累計額		11,550,857	3,796,423	11,968,241	4,422,091	
3. 工具器具備品		22,785,122		24,253,910		
減価償却累計額		20,105,038	2,680,084	21,267,620	2,986,289	
4. 土地			4,693,383		4,793,065	
5. 建設仮勘定			237,707		541,185	
有形固定資産合計			15,537,318	32.8	17,128,043	33.8
(2)無形固定資産			1,550,981	3.3	2,032,634	4.0
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		8,777,622		8,940,861	
2. 繰延税金資産			19,497		37,532	
3. その他			457,125		477,825	
貸倒引当金			△14,660		△9,360	
投資その他の資産合計			9,239,585	19.5	9,446,859	18.7
固定資産合計			26,327,885	55.6	28,607,536	56.5
資産合計			47,389,997	100.0	50,599,140	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,272,615		2,460,870	
2. 短期借入金		—		243,840	
3. 未払法人税等		340,958		583,881	
4. 賞与引当金		584,467		613,838	
5. 役員賞与引当金		—		27,605	
6. その他		2,272,308		2,375,292	
流動負債合計		5,470,349	11.5	6,305,327	12.5
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		1,583,873		1,607,304	
2. 退職給付引当金		37,152		39,881	
3. 役員退職慰労引当金		3,161		4,249	
4. 連結調整勘定		12,445		—	
5. 負ののれん		—		238,103	
6. その他		471,801		486,378	
固定負債合計		2,108,434	4.5	2,375,917	4.7
負債合計		7,578,783	16.0	8,681,245	17.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		246,889	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,912,552	6.1	—	—
II 資本剰余金		2,647,648	5.6	—	—
III 利益剰余金		32,832,672	69.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,200,753	2.5	—	—
V 為替換算調整勘定		273,568	0.6	—	—
VI 自己株式	※4	△302,872	△0.6	—	—
資本合計		39,564,323	83.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		47,389,997	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,950,855	5.8
2. 資本剰余金		—	—	2,685,951	5.3
3. 利益剰余金		—	—	34,471,231	68.1
4. 自己株式		—	—	△321,278	△0.6
株主資本合計		—	—	39,786,760	78.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	1,136,484	2.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	596,295	1.2
評価・換算差額等合計		—	—	1,732,780	3.4
III 少数株主持分		—	—	398,354	0.8
純資産合計		—	—	41,917,895	82.8
負債純資産合計		—	—	50,599,140	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			41,083,425	100.0		42,418,413	100.0
II 売上原価	※2		32,288,293	78.6		33,509,158	79.0
売上総利益			8,795,131	21.4		8,909,254	21.0
III 販売費及び一般管理費	※1		6,457,206	15.7		6,568,313	15.5
営業利益			2,337,924	5.7		2,340,941	5.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		53,621			85,564		
2. 受取配当金		21,768			27,710		
3. 持分法による投資利益		637,998			692,065		
4. その他		111,054	824,443	2.0	79,547	884,888	2.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		743			5,626		
2. デリバティブ評価損		8,186			5,634		
3. 固定資産廃却損		33,572			61,797		
4. 賃貸原価		17,412			13,685		
5. その他		21,386	81,300	0.2	24,396	111,141	0.3
経常利益			3,081,067	7.5		3,114,688	7.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—	—	—	2,296	2,296	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	—			16,374		
2. 投資有価証券売却損	※5	—			3,004		
3. 減損損失	※6	501,531	501,531	1.2	—	19,379	0.0
税金等調整前当期純利益			2,579,535	6.3		3,097,605	7.3
法人税、住民税及び事業税		885,626			983,399		
法人税等調整額		△15,177	870,448	2.2	59,643	1,043,043	2.4
少数株主利益			63,198	0.1		73,181	0.2
当期純利益			1,645,888	4.0		1,981,381	4.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,477,747
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		169,901	169,901
III 資本剰余金期末残高			2,647,648
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			31,563,723
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,645,888	1,645,888
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		341,329	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		35,610 (5,600)	376,939
IV 利益剰余金期末残高			32,832,672

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,912,552	2,647,648	32,832,672	△302,872	38,090,001
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	38,303	38,303			76,606
剰余金の配当（注）			△315,216		△315,216
役員賞与の支給（注）			△27,605		△27,605
当期純利益			1,981,381		1,981,381
自己株式の取得				△18,406	△18,406
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	38,303	38,303	1,638,559	△18,406	1,696,759
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,950,855	2,685,951	34,471,231	△321,278	39,786,760

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,200,753	273,568	1,474,322	246,889	39,811,213
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					76,606
剰余金の配当（注）					△315,216
役員賞与の支給（注）					△27,605
当期純利益					1,981,381
自己株式の取得					△18,406
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△64,268	322,726	258,458	151,464	409,923
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△64,268	322,726	258,458	151,464	2,106,682
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,136,484	596,295	1,732,780	398,354	41,917,895

（注）剰余金の配当のうち△157,416千円、役員賞与の支給△27,605千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,579,535	3,097,605
減価償却費		2,442,897	2,708,283
減損損失		501,531	—
連結調整勘定償却額		△1,382	—
負ののれん償却額		—	△2,765
持分法による投資利益		△637,998	△692,065
デリバティブ評価損		8,186	5,634
退職給付引当金の増加(△減少)額		△9,352	1,666
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		△398,481	1,088
賞与引当金の増加(△減少)額		△39,995	18,472
役員賞与引当金の増加額		—	27,605
貸倒引当金の増加(△減少)額		43,323	△13,273
受取利息及び受取配当金		△75,389	△113,275
支払利息		743	5,626
固定資産売却益		—	△2,296
固定資産売却損		—	16,374
固定資産廃却損		33,572	61,797
投資有価証券売却損		—	3,004
売上債権の増加額		△248,479	△767,537
たな卸資産の増加額		△381,408	△622,725
仕入債務の増加(△減少)額		△279,243	11,552
長期未払金の増加額		456,809	—
役員賞与の支払額		△35,610	△27,605
その他		△48,618	239,546
小計		3,910,639	3,956,714
利息及び配当金の受取額		109,912	149,534
利息の支払額		△743	△5,281
法人税等の支払額		△1,217,626	△766,425
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,802,182	3,334,541

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△180,000	—
定期預金の払戻による収入		343,400	153,380
有価証券の取得による支出		△99,880	—
有価証券の売却による収入		404,631	301,309
有形固定資産の取得による支出		△3,283,099	△3,997,869
有形固定資産の売却による収入		75,053	107,047
無形固定資産の取得による支出		△584,877	△556,515
投資有価証券の取得による支出		△514,616	△96,804
投資有価証券の売却による収入		158,271	100,000
新規連結子会社の取得による支出	※2	—	△41,321
その他		△25,191	△2,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,706,309	△4,032,790
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		—	233,920
株式の発行による収入		339,812	76,606
配当金の支払額		△351,847	△325,097
その他		△15,890	△21,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,925	△36,153
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		113,273	78,508
V 現金及び現金同等物の減少額		△818,779	△655,893
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,942,293	5,123,514
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,123,514	4,467,621

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>なお、主要な連結子会社名は「第1企業の概況、4・関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(株)ピーエヌエスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)パイオラックス オーシーシステムズは、平成17年10月に当社が吸収合併しておりますので、期末日現在の連結子会社の数は13社となっております。</p>	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>なお、主要な連結子会社名は「第1企業の概況、4・関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>また、新たに子会社となったサンキョー発条(株)を連結の範囲に含めましたが、みなし取得日を平成19年3月31日としたため、貸借対照表のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サンキョー発条(株) ・(株)ケーアンドケー ・三加産業股份有限公司 ・(株)佐賀鉄工所 <p>(3) 持分法適用会社（(株)佐賀鉄工所）に係る連結調整勘定相当額については、10年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サンキョー発条(株) ・(株)ケーアンドケー ・三加産業股份有限公司 ・(株)佐賀鉄工所 <p>サンキョー発条(株)は平成19年3月31日をもって、連結子会社となっております。</p> <p>(3) 持分法適用会社（(株)佐賀鉄工所）に係る負ののれん相当額については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の6社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パイオラックス コーポレーション ・パイオラックス リミテッド ・パイオラックス マニファクチャリング リミテッド ・パイオラックス株式会社 ・パイオラックス (タイランド) リミテッド ・東莞百樂仕汽車精密配件有限公司 	同左						
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として、先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 主として、最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具器具備品	2～20年	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～60年							
機械装置及び運搬具	4～15年							
工具器具備品	2～20年							

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 確定給付型の退職給付制度を設けている連結子会社の従業員の退職金の支給に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当連結会計年度末における必要額を計上しております。</p> <p>ト. 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年6月の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,605千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ト. 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は501,531千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,519,540千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,855,133千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 当社従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,513千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,011,000株であります。</p> <p>※4. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株417,703株であります。</p> <p>5. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計3金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	投資有価証券(株式)	5,855,133千円	コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,311,976千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 当社従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">2,094千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計3金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">216,792千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,311,976千円	コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円	受取手形	216,792千円
投資有価証券(株式)	5,855,133千円																		
コミットメントの総額	1,000,000千円																		
借入実行残高	— 千円																		
差引額	1,000,000千円																		
投資有価証券(株式)	6,311,976千円																		
コミットメントの総額	1,000,000千円																		
借入実行残高	— 千円																		
差引額	1,000,000千円																		
受取手形	216,792千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 347 718 705"> <tr><td>給与手当</td><td>1,852,918千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>1,554,553千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>453,502千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>399,868千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>278,912千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>206,041千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>156,991千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25,406千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>9,148千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,913千円</td></tr> </table>	給与手当	1,852,918千円	荷造発送費	1,554,553千円	業務委託料	453,502千円	法定福利費・厚生費	399,868千円	賞与	278,912千円	減価償却費	206,041千円	賞与引当金繰入額	156,991千円	貸倒引当金繰入額	25,406千円	退職給付引当金繰入額	9,148千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,913千円	<p>※1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 347 1356 705"> <tr><td>給与手当</td><td>1,993,367千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>1,687,108千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>431,834千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>269,602千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>223,568千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>163,115千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>27,605千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>15,702千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,088千円</td></tr> </table>	給与手当	1,993,367千円	荷造発送費	1,687,108千円	法定福利費・厚生費	431,834千円	賞与	269,602千円	減価償却費	223,568千円	賞与引当金繰入額	163,115千円	役員賞与引当金繰入額	27,605千円	退職給付引当金繰入額	15,702千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,088千円
給与手当	1,852,918千円																																						
荷造発送費	1,554,553千円																																						
業務委託料	453,502千円																																						
法定福利費・厚生費	399,868千円																																						
賞与	278,912千円																																						
減価償却費	206,041千円																																						
賞与引当金繰入額	156,991千円																																						
貸倒引当金繰入額	25,406千円																																						
退職給付引当金繰入額	9,148千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,913千円																																						
給与手当	1,993,367千円																																						
荷造発送費	1,687,108千円																																						
法定福利費・厚生費	431,834千円																																						
賞与	269,602千円																																						
減価償却費	223,568千円																																						
賞与引当金繰入額	163,115千円																																						
役員賞与引当金繰入額	27,605千円																																						
退職給付引当金繰入額	15,702千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1,088千円																																						
<p>※2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 461,192 千円</p>	<p>※2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 421,290千円</p>																																						
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却益は、子会社の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>																																						
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 固定資産売却損は、当社の社宅の売却によるものであります。</p>																																						
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 投資有価証券売却損は、当社の社債の売却によるものであります。</p>																																						

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※6. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産

当連結会計年度において、当連結グループは以下の減損損失を計上しました。

資産名称	用途	種類	場所
旧中部センター	物流倉庫	建物・構築物 及び工具器具 備品、土地	三重県 四日市市 大鐘町
マンション	社宅用4室	建物及び 構築物	神奈川県 平塚市・ 海老名市
益子土地	メセナ	土地	栃木県 芳賀郡 益子町

(2) 減損損失に至った経緯

旧中部センターは、物流部門の効率化に伴い閉鎖し、賃貸倉庫としております。これにより、収益性が大幅に低下しており回収可能価額まで減額いたしました。

マンションは、社宅用として使用してはりましたが、現在未入居となっております。これにより回収可能価額まで減額いたしました。

益子土地は、国内連結子会社の所有している土地で未使用となっております。これにより回収可能価額まで減額いたしました。

(3) 減損損失の主な内訳

建物	102,156千円
構築物	6,017千円
工具器具備品	51千円
土地	393,306千円

合計 501,531千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、管理会計上の事業区分を基礎とした資産のグルーピングを行っており、連結子会社は、各々独立した資産グループとして取り扱っております。

(5) 回収可能価額

正味売却価額とし、原則として「不動産鑑定評価基準」または、それに準ずる方法に基づいて算定しております。

※6.

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,011,000	58,300	—	13,069,300
合計	13,011,000	58,300	—	13,069,300
自己株式				
普通株式(注)2	417,703	7,915	—	425,618
合計	417,703	7,915	—	425,618

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加58,300株は、新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,915株は、単元未満株式の買取りによる増加50株、持分法適用会社の連結子会社化によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7,865株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,256	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	162,641	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	162,985	利益剰余金	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,643,399千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 150,200千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">930,812千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの</td> <td style="text-align: right;">△ 300,497千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,123,514千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,643,399千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 150,200千円	有価証券勘定	930,812千円	取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	△ 300,497千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,123,514千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,504,529千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 222,357千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">386,869千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの</td> <td style="text-align: right;">△ 201,420千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,467,621千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となったサンキョー発条㈱の連結開始時点での資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と当社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">500,715千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">232,896千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 122,327千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 17,519千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△ 210,423千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の親会社投資勘定</td> <td style="text-align: right;">△ 202,810千円</td> </tr> <tr> <td>サンキョー発条㈱</td> <td style="text-align: right;">180,531千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額(当期取得分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サンキョー発条㈱</td> <td style="text-align: right;">△ 139,209千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>41,321千円</u></td> </tr> <tr> <td>サンキョー発条㈱</td> <td style="text-align: right;">41,321千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得のための支出</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,504,529千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 222,357千円	有価証券勘定	386,869千円	取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	△ 201,420千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,467,621千円</u>	流動資産	500,715千円	固定資産	232,896千円	流動負債	△ 122,327千円	固定負債	△ 17,519千円	負ののれん	△ 210,423千円	支配獲得時の親会社投資勘定	△ 202,810千円	サンキョー発条㈱	180,531千円	株式の取得価額(当期取得分)		サンキョー発条㈱	△ 139,209千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>41,321千円</u>	サンキョー発条㈱	41,321千円	株式取得のための支出	
現金及び預金勘定	4,643,399千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 150,200千円																																												
有価証券勘定	930,812千円																																												
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	△ 300,497千円																																												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,123,514千円</u>																																												
現金及び預金勘定	4,504,529千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 222,357千円																																												
有価証券勘定	386,869千円																																												
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	△ 201,420千円																																												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,467,621千円</u>																																												
流動資産	500,715千円																																												
固定資産	232,896千円																																												
流動負債	△ 122,327千円																																												
固定負債	△ 17,519千円																																												
負ののれん	△ 210,423千円																																												
支配獲得時の親会社投資勘定	△ 202,810千円																																												
サンキョー発条㈱	180,531千円																																												
株式の取得価額(当期取得分)																																													
サンキョー発条㈱	△ 139,209千円																																												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>41,321千円</u>																																												
サンキョー発条㈱	41,321千円																																												
株式取得のための支出																																													

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>107,988</td> <td>37,159</td> <td>70,828</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>142,217</td> <td>60,727</td> <td>81,490</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>90,030</td> <td>34,459</td> <td>55,571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,237</td> <td>132,346</td> <td>207,890</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	107,988	37,159	70,828	工具器具備品	142,217	60,727	81,490	(無形固定資産) その他	90,030	34,459	55,571	合計	340,237	132,346	207,890	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>101,437</td> <td>50,459</td> <td>50,978</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>167,547</td> <td>86,224</td> <td>81,323</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>86,091</td> <td>45,141</td> <td>40,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355,076</td> <td>181,825</td> <td>173,250</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	101,437	50,459	50,978	工具器具備品	167,547	86,224	81,323	(無形固定資産) その他	86,091	45,141	40,949	合計	355,076	181,825	173,250
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	107,988	37,159	70,828																																						
工具器具備品	142,217	60,727	81,490																																						
(無形固定資産) その他	90,030	34,459	55,571																																						
合計	340,237	132,346	207,890																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	101,437	50,459	50,978																																						
工具器具備品	167,547	86,224	81,323																																						
(無形固定資産) その他	86,091	45,141	40,949																																						
合計	355,076	181,825	173,250																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,202千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207,890千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61,688千円	1年超	146,202千円	合計	207,890千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">62,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">173,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,967千円	1年超	110,283千円	合計	173,250千円																												
1年内	61,688千円																																								
1年超	146,202千円																																								
合計	207,890千円																																								
1年内	62,967千円																																								
1年超	110,283千円																																								
合計	173,250千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,823千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,823千円	減価償却費相当額	57,823千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,464千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,464千円	減価償却費相当額	66,464千円																																
支払リース料	57,823千円																																								
減価償却費相当額	57,823千円																																								
支払リース料	66,464千円																																								
減価償却費相当額	66,464千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,609千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,028千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,419千円	1年超	37,609千円	合計	68,028千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190,970千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">234,392千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,421千円	1年超	190,970千円	合計	234,392千円																												
1年内	30,419千円																																								
1年超	37,609千円																																								
合計	68,028千円																																								
1年内	43,421千円																																								
1年超	190,970千円																																								
合計	234,392千円																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	409,928	1,956,810	1,546,882	506,452	1,826,823	1,320,370
	(2) 債券						
	①社債	400,927	401,552	624	100,000	100,160	160
	(3) その他	156,720	265,450	108,729	156,720	397,155	240,434
	小計	967,576	2,623,813	1,656,236	763,173	2,324,138	1,560,964
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,939	1,619	△320	3,007	2,027	△980
	(2) 債券						
	①社債	611,606	593,540	△18,066	503,996	500,140	△3,856
	小計	613,545	595,159	△18,386	507,003	502,167	△4,836
合計		1,581,122	3,218,972	1,637,849	1,270,177	2,826,305	1,556,127

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
158,265	3,225	—	100,000	—	3,004

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	5,855,133	6,311,976

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	15	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	300,482	694,610	—	—	201,420	398,880	—	—
合計	300,497	694,610	—	—	201,420	398,880	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社は、先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、デリバティブ取引を利用することとしております。</p> <p>3 取引の利用目的 当社は、通常取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しております。 なお、先物為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社が利用している、通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、この取引の契約先が信用度の高い国内の銀行である為、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の取扱いに関する社内管理規程に従い、デリバティブ取引を行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建								
	米ドル	288,566	—	291,125	△2,558	286,974	—	286,267	706
	英ポンド	450,582	—	456,210	△5,627	567,511	—	573,853	△6,341
	合計	739,149	—	747,336	△8,186	854,486	—	860,120	△5,634

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社6社は確定拠出型の退職給付制度を、連結子会社2社は確定給付型の退職給付制度(一時金及び適格退職年金)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>上記の他、当社及び連結子会社1社は、総合設立型の厚生年金基金を有しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">166,013</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">128,860</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イーロ)</td> <td style="text-align: right;">37,152</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,152</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">23,057</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金にかかる要拠出額等</td> <td style="text-align: right;">210,154</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">233,212</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び連結子会社が採用している総合設立型の厚生年金基金への掛け金として225,204千円を拠出しております。なお、当該厚生年金基金における掛け金拠出割合により計算した平成18年3月31日現在の年金資産の額は4,479,987千円であります。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>確定給付型の退職給付制度を採用している連結子会社においては、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>		千円	イ. 退職給付債務	166,013	ロ. 年金資産	128,860	ハ. 未積立退職給付債務(イーロ)	37,152	ニ. 退職給付引当金	37,152		千円	イ. 勤務費用(注)2	23,057	ロ. 利息費用	-	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 確定拠出年金にかかる要拠出額等	210,154	チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	233,212	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社6社は確定拠出型の退職給付制度を、連結子会社2社は確定給付型の退職給付制度(一時金及び適格退職年金)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>上記の他、当社及び連結子会社1社は、総合設立型の厚生年金基金を有しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">201,042</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">161,160</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イーロ)</td> <td style="text-align: right;">39,881</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,881</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">34,579</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金にかかる要拠出額等</td> <td style="text-align: right;">221,410</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">255,989</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び連結子会社が採用している総合設立型の厚生年金基金への掛け金として231,570千円を拠出しております。なお、当該厚生年金基金における掛け金拠出割合により計算した平成19年3月31日現在の年金資産の額は4,724,733千円であります。</p> <p>2. 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		千円	イ. 退職給付債務	201,042	ロ. 年金資産	161,160	ハ. 未積立退職給付債務(イーロ)	39,881	ニ. 退職給付引当金	39,881		千円	イ. 勤務費用(注)2	34,579	ロ. 利息費用	-	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 確定拠出年金にかかる要拠出額等	221,410	チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	255,989
	千円																																																								
イ. 退職給付債務	166,013																																																								
ロ. 年金資産	128,860																																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イーロ)	37,152																																																								
ニ. 退職給付引当金	37,152																																																								
	千円																																																								
イ. 勤務費用(注)2	23,057																																																								
ロ. 利息費用	-																																																								
ハ. 期待運用収益	-																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-																																																								
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																								
ト. 確定拠出年金にかかる要拠出額等	210,154																																																								
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	233,212																																																								
	千円																																																								
イ. 退職給付債務	201,042																																																								
ロ. 年金資産	161,160																																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イーロ)	39,881																																																								
ニ. 退職給付引当金	39,881																																																								
	千円																																																								
イ. 勤務費用(注)2	34,579																																																								
ロ. 利息費用	-																																																								
ハ. 期待運用収益	-																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-																																																								
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																								
ト. 確定拠出年金にかかる要拠出額等	221,410																																																								
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	255,989																																																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役6名、監査役3名、使用人120名、当社子会社の取締役4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 344,300株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、使用人ならびに当社子会社の取締役であることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了による退任、また、使用人が定年退職、会社都合による退職等によりその地位を失ったときは、下記の期間において新株予約権を行使することができる。</p> <p>平成17年7月1日以前に 取締役、監査役を退任した者または使用人の地位を失った者は平成17年7月1日より1年以内。</p> <p>平成17年7月1日以降に取締役、監査役を退任した者または使用人の地位を失った者は、その時より1年以内。ただし、平成19年6月30日を新株予約権行使の最終日とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は権利行使ができない。</p> <p>新株予約権に関するその他細目については、当該株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成15年6月27日 至 平成17年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	84,700
権利確定	—
権利行使	58,300
失効	—
未行使残	26,400

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,314
行使時平均株価 (円)	2,379
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 千円	(繰延税金資産) 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金否認
236,614	250,322
未払事業税否認	未払事業税否認
32,982	46,787
たな卸資産未実現利益消去	たな卸資産未実現利益消去
58,485	57,256
在外子会社減価償却超過額	在外子会社減価償却超過額
207,119	222,193
一括償却資産損金不算入額	一括償却資産損金不算入額
58,938	55,026
繰越欠損金	繰越欠損金
120,403	188,757
退職給与否認	未払退職金手当否認
39,547	40,198
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
1,321	1,776
役員退職未払金	役員退職未払金否認
185,647	185,647
有価証券強制評価減	有価証券評価損否認
30,075	30,075
会員権評価損	会員権評価損否認
26,455	26,455
減損損失否認	減損損失否認
184,631	181,403
その他	その他
218,016	277,374
小計	小計
1,400,239	1,563,276
評価性引当額	評価性引当額
△601,582	△694,266
合計	合計
798,656	869,009
繰延税金負債との相殺額	繰延税金負債との相殺額
△289,894	△342,654
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
508,762	526,355
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
関係会社留保利益	関係会社留保利益
649,549	738,451
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
500,414	500,321
在外子会社減価償却費	在外子会社減価償却費
84,983	75,010
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額金
661,778	628,297
その他	その他
△22,957	7,878
合計	合計
1,873,767	1,949,958
繰延税金資産との相殺額	繰延税金資産との相殺額
△289,894	△342,654
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
1,583,873	1,607,304
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産・繰延税金資産	流動資産・繰延税金資産
489,264	488,822
固定資産・繰延税金資産	固定資産・繰延税金資産
19,497	37,532
固定負債・繰延税金負債	固定負債・繰延税金負債
1,583,873	1,607,304

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.64% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.67% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.07% 住民税均等割 0.75% 評価性引当額の増減 6.30% 関係会社留保利益 0.80% 持分法投資損益 △10.05% 試験研究費等の税額控除 △2.11% その他 △3.33% 税効果会計適用後法人税等負担税率 <u>33.74%</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.64% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.57% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.02% 住民税均等割 0.62% 評価性引当額の増減 2.99% 関係会社留保利益 3.32% 持分法投資損益 △9.08% 在外子会社の税率差異 △2.68% その他 △2.69% 税効果会計適用後法人税等負担税率 <u>33.67%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループにおける主要製品は、精密ばね、工業用ファスナー、小型ユニット部品の自動車関連製品であり、当該セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結グループにおける主要製品は、精密ばね、工業用ファスナー、小型ユニット部品の自動車関連製品であり、当該セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,545,568	6,102,937	3,434,919	41,083,425	—	41,083,425
(2)セグメント間の内部売上高	1,950,917	33,532	258,504	2,242,953	(2,242,953)	—
計	33,496,485	6,136,469	3,693,424	43,326,378	(2,242,953)	41,083,425
営業費用	31,571,994	5,868,753	3,618,416	41,059,164	(2,313,664)	38,745,500
営業利益	1,924,490	267,715	75,007	2,267,214	70,710	2,337,924
II 資産	40,529,964	3,942,318	4,390,852	48,863,136	(1,473,138)	47,389,997

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米…米国

その他…英国・韓国・タイ国等

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,704,269	6,189,147	4,524,996	42,418,413	—	42,418,413
(2)セグメント間の内部売上高	2,471,882	26,492	157,628	2,656,003	(2,656,003)	—
計	34,176,152	6,215,639	4,682,624	45,074,416	(2,656,003)	42,418,413
営業費用	32,255,439	6,016,095	4,504,766	42,776,302	(2,698,830)	40,077,472
営業利益	1,920,712	199,544	177,858	2,298,114	42,826	2,340,941
II 資産	42,236,728	4,112,223	6,106,742	52,455,693	(1,856,553)	50,599,140

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米…米国

その他…英国・韓国・タイ国等

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は22,434千円、「北米」は2,914千円、「その他」は2,256千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,131,307	1,877,857	1,774,548	9,783,713
II 連結売上高（千円）	—	—	—	41,083,425
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	4.6	4.3	23.8

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米…米国、カナダ、メキシコ

欧 州…英国、スペイン、スロバキア等

その他…韓国、タイ国、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,187,013	2,205,296	2,496,145	10,888,455
II 連結売上高（千円）	—	—	—	42,418,413
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	5.2	5.9	25.7

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米…米国、カナダ、メキシコ

欧 州…英国、スペイン、スロバキア等

その他…韓国、タイ国、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株)サンノハシ	埼玉県八潮市	310,000	ボルト、冷間鍛造、締結システムの製造販売	-	-	製品の仕入及び販売	製品の仕入及び販売	販売 9,818	受取手形及び売掛金	4,977
									仕入 50,395	買掛金	830

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入及び販売については、市場価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,139.50円	1株当たり純資産額	3,283.82円
1株当たり当期純利益金額	129.84円	1株当たり当期純利益金額	157.03円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	128.80円	1株当たり当期純利益金額	156.67円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	41,917,895
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	398,354
(うち少数株主持分)	(-)	(398,354)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	41,519,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	12,643,682

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,645,888	1,981,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,605	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(27,605)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,618,283	1,981,381
期中平均株式数(株)	12,463,843	12,618,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	100,753	28,577
(うち新株予約権(新株引受権含む))	(100,753)	(28,577)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	243,840	5.022	平成19年6月
その他の有利子負債				
設備購入未払金（1年内返済）	259	—	—	—
設備購入未払金（1年超）	—	—	—	—
合計	259	243,840	—	—

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,800,500		507,283	
2. 受取手形	※7	803,348		983,464	
3. 売掛金	※1	7,902,560		8,624,101	
4. 有価証券		845,709		301,612	
5. 製品		1,135,695		1,267,600	
6. 原材料		228,473		256,000	
7. 仕掛品		541,924		475,944	
8. 貯蔵品		73,324		57,683	
9. 前渡金		9,375		3,072	
10. 前払費用		48,538		62,638	
11. 繰延税金資産		347,817		361,002	
12. 短期貸付金		317,470		90,000	
13. 一年以内返済の長期貸付金	※1	143,735		770,000	
14. 未収入金	※1	611,858		802,089	
15. その他		49,906		30,887	
貸倒引当金		△195		△225	
流動資産合計		14,860,043	37.8	14,593,156	36.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		6,435,300		6,501,555		
減価償却累計額		3,828,021	2,607,278	3,986,139	2,515,415	
2. 構築物		802,119		804,706		
減価償却累計額		576,821	225,297	599,224	205,482	
3. 機械及び装置		10,352,189		10,301,341		
減価償却累計額		7,978,416	2,373,772	7,621,753	2,679,587	
4. 車両運搬具		12,732		12,732		
減価償却累計額		6,653	6,079	8,589	4,142	
5. 工具器具備品		20,426,855		21,358,086		
減価償却累計額		18,345,630	2,081,224	19,106,298	2,251,788	
6. 土地			4,350,254		4,338,611	
7. 建設仮勘定			149,286		293,168	
有形固定資産合計			11,793,193	30.0	12,288,196	30.8
(2)無形固定資産						
1. 借地権			44,022		44,022	
2. 商標権			5,613		4,935	
3. ソフトウェア			181,835		201,812	
4. ソフトウェア仮勘定			1,243,805		1,582,204	
5. その他			17,412		16,973	
無形固定資産合計			1,492,688	3.8	1,849,948	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,906,548		2,610,827	
2. 関係会社株式		7,143,969		7,324,500	
3. 出資金		2,589		745	
4. 関係会社出資金		314,368		727,683	
5. 従業員長期貸付金		5,472		4,113	
6. 関係会社長期貸付金		1,100,000		920,000	
7. 長期前払費用		26,154		16,295	
8. その他		357,713		374,850	
貸倒引当金		△22		△18	
投資損失引当金		△726,555		△726,555	
投資その他の資産合計		11,130,238	28.4	11,252,441	28.1
固定資産合計		24,416,120	62.2	25,390,586	63.5
資産合計		39,276,163	100.0	39,983,743	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	1,961,714		2,057,063	
2. 未払金		1,088,815		934,184	
3. 未払費用		510,301		537,059	
4. 未払法人税等		179,000		324,000	
5. 預り金	※1	1,914,878		2,038,385	
6. 前受収益		8,010		8,421	
7. 賞与引当金		469,242		487,567	
8. 役員賞与引当金		—		23,355	
9. その他		10,339		—	
流動負債合計		6,142,302	15.7	6,410,038	16.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		915,714		870,417	
2. 長期未払金		456,809		456,809	
3. その他		14,143		14,143	
固定負債合計		1,386,666	3.5	1,341,369	3.4
負債合計		7,528,968	19.2	7,751,407	19.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,912,552	7.4	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,523,275		—	
2. 自己株式処分差益		124,373		—	
資本剰余金合計		2,647,648	6.7	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		512,492		—	
2. 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		700,000		—	
(2) 特別償却準備金		281		—	
(3) 圧縮記帳積立金		731,064		—	
(4) 別途積立金		18,485,000		—	
3. 当期末処分利益		4,818,691		—	
利益剰余金合計		25,247,530	64.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		966,888	2.5	—	—
V 自己株式	※3	△27,424	△0.1	—	—
資本合計		31,747,194	80.8	—	—
負債・資本合計		39,276,163	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,950,855	7.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,561,578	
(2) その他資本剰余金		—		124,373	
資本剰余金合計		—	—	2,685,951	6.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		512,492	
(2) その他利益剰余金					
配当平均積立金		—		700,000	
圧縮記帳積立金		—		730,784	
別途積立金		—		18,985,000	
繰越利益剰余金		—		4,777,207	
利益剰余金合計		—	—	25,705,484	64.3
4. 自己株式		—	—	△27,544	△0.1
株主資本合計		—	—	31,314,746	78.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	917,589	
評価・換算差額等合計		—	—	917,589	2.3
純資産合計		—	—	32,232,336	80.6
負債純資産合計		—	—	39,983,743	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			32,300,677	100.0		32,784,448	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,146,374			1,135,695		
2. 当期製品製造原価	※2	27,107,339			27,751,423		
合計		28,253,713			28,887,119		
3. 期末製品たな卸高		1,135,695	27,118,017	84.0	1,267,600	27,619,518	84.2
売上総利益			5,182,659	16.0		5,164,930	15.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		1,242,323			1,344,136		
2. 貸倒引当金繰入額		—			26		
3. 役員報酬		91,434			86,625		
4. 給与手当		1,069,524			1,085,066		
5. 賞与		193,211			160,377		
6. 賞与引当金繰入額		140,705			145,142		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			23,355		
8. 役員退職慰労金		58,311			—		
9. 法定福利費・厚生費		234,229			229,732		
10. 減価償却費		132,120			149,823		
11. 賃借料		127,580			115,578		
12. 業務委託料		542,224			466,159		
13. その他		676,159	4,507,823	13.9	559,513	4,365,536	13.4
営業利益			674,835	2.1		799,393	2.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		18,777			13,306		
2. 有価証券利息		17,162			14,269		
3. 受取配当金	※1	840,490			334,987		
4. 技術指導料	※1	113,120			128,053		
5. 賃貸料	※1	100,778			105,487		
6. 雑収入		28,103	1,118,433	3.5	24,580	620,686	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
V 営業外費用	※3						
1. 支払利息		6,316		7,732			
2. 固定資産廃却損		27,087		55,519			
3. 為替差損		—		19,708			
4. 貸貸原価		40,628		39,872			
5. 雑損失		19,486	93,518	19,577	142,410	0.4	
経常利益			1,699,749	5.3	1,277,670	3.9	
VI 特別損失							
1. 固定資産売却損		—		16,374			
2. 投資有価証券売却損		—		3,004			
3. 減損損失		475,791	475,791	1.5	—	19,379	0.1
税引前当期純利益			1,223,958	3.8		1,258,290	3.8
法人税、住民税及び事業税		395,529		476,812			
法人税等調整額		3,773	399,302	1.2	△24,729	452,083	1.3
当期純利益			824,655	2.6		806,207	2.5
前期繰越利益			4,127,450			—	
合併引継未処分利益			27,799			—	
中間配当額		161,213			—		
当期未処分利益		4,818,691			—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,271,957	23.0	6,911,060	25.0
II 労務費		4,021,570	14.8	4,349,502	15.7
III 経費	※2	16,930,329	62.2	16,432,657	59.3
当期総製造費用		27,233,857	100.0	27,693,219	100.0
期首仕掛品たな卸高		433,130		541,924	
計		27,656,987		28,235,144	
差引：他勘定への振替高	※3	7,723		7,776	
差引：期末仕掛品たな卸高		541,924		475,944	
当期製品製造原価		27,107,339		27,751,423	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 原価計算の方法 総合原価計算の方法を採用しており、期中においては予定原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 経費の主な内訳 外注加工費 12,372,960千円 減価償却費 1,639,984千円 消耗工具器具備品費 1,028,487千円 水道光熱費 336,356千円 旅費交通費 191,181千円 支払修繕費 185,834千円		※2. 経費の主な内訳 外注加工費 12,029,340千円 減価償却費 1,803,994千円 消耗工具器具備品費 890,877千円 水道光熱費 351,522千円 支払修繕費 180,091千円 旅費交通費 171,949千円	
※3. 他勘定への振替高の内訳 機械及び装置へ振替 7,723千円		※3. 他勘定への振替高の内訳 機械及び装置へ振替 7,776千円	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			4,818,691
II 任意積立金取崩額			
1. 圧縮記帳積立金取崩額		144	
2. 特別償却準備金取崩額		281	426
合計			4,819,118
III 利益処分額			
1. 利益配当金		162,256	
2. 役員賞与金		23,355	
(うち監査役賞与)		(-)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		500,000	685,611
IV 次期繰越利益			4,133,506

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
					配当平均積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,912,552	2,523,275	124,373	512,492	700,000	731,064	281	18,485,000	4,818,691	△27,424	30,780,306
事業年度中の変動額											
新株の発行	38,303	38,303									76,606
剰余金の配当 (注)									△324,898		△324,898
役員賞与の支給 (注)									△23,355		△23,355
当期純利益									806,207		806,207
自己株式の取得										△120	△120
圧縮積立金の取崩 (注)						△280			280		-
特別償却準備金の取崩 (注)							△281		281		-
別途積立金の積立 (注)								500,000	△500,000		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											-
事業年度中の変動額合計 (千円)	38,303	38,303	-	-	-	△280	△281	500,000	△41,484	△120	534,439
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,950,855	2,561,578	124,373	512,492	700,000	730,784	-	18,985,000	4,777,207	△27,544	31,314,746

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	966,888	966,888	31,747,194
事業年度中の変動 額			
新株の発行			76,606
剰余金の配当 (注)			△324,898
役員賞与の支給 (注)			△23,355
当期純利益			806,207
自己株式の取得			△120
圧縮積立金の取 崩 (注)			-
特別償却準備金 の取崩 (注)			-
別途積立金の積 立 (注)			-
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純 額)	△49,298	△49,298	△49,298
事業年度中の変動 額合計 (千円)	△49,298	△49,298	485,141
平成19年3月31日 残高 (千円)	917,589	917,589	32,232,336

(注) 剰余金の配当のうち△162,256千円、役員賞与の支給△23,355千円、圧縮積立金の取崩のうち144千円、特別償却準備金の取崩281千円、別途積立金の積立△500,000千円は、前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 8年～15年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年6月の定時株主総会で役員慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,355千円減少しております。</p> <p>(5) _____</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段………為替予約 ヘッジ対象………外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段………同左 ヘッジ対象………同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は475,791千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,232,336千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">853,985千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">445,065千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,901,003千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、100分の1を超過しており、その合計額は807,563千円であります。</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,790,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,011,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>※3. 自己株式の数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式30,448株であります。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,513千円</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は966,888千円であります。</p> <p>6. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計3金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p>	売掛金	853,985千円	買掛金	445,065千円	預り金	1,901,003千円	普通株式	45,790,000株	普通株式	13,011,000株	コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,039,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済の長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">770,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">489,204千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">486,430千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 保証債務</p> <p>従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">2,094千円</p> <p>5. _____</p> <p>6. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計3金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※7. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">166,685千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,039,452千円	1年以内返済の長期貸付金	770,000千円	未収入金	489,204千円	買掛金	486,430千円	預り金	2,000,000千円	コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円	受取手形	166,685千円
売掛金	853,985千円																																		
買掛金	445,065千円																																		
預り金	1,901,003千円																																		
普通株式	45,790,000株																																		
普通株式	13,011,000株																																		
コミットメントの総額	1,000,000千円																																		
借入実行残高	— 千円																																		
差引額	1,000,000千円																																		
売掛金	1,039,452千円																																		
1年以内返済の長期貸付金	770,000千円																																		
未収入金	489,204千円																																		
買掛金	486,430千円																																		
預り金	2,000,000千円																																		
コミットメントの総額	1,000,000千円																																		
借入実行残高	— 千円																																		
差引額	1,000,000千円																																		
受取手形	166,685千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">818,893千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">79,130千円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">112,415千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 376,885千円</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの (1)減損損失 ①減損損失を認識した資産 当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">資産名称</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">旧中部センター</td> <td style="text-align: center;">物流倉庫</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物及び工具器具備品、土地</td> <td style="text-align: center;">三重県四日市市大鐘町</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">マンション</td> <td style="text-align: center;">社宅用4室</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">神奈川県平塚市・海老名市</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">②減損損失に至った経緯 旧中部センターは、物流部門の効率化に伴い閉鎖し、賃貸倉庫としております。これにより、収益性が大幅に低下しており回収可能価額まで減額いたしました。 マンションは、社宅用として使用してはいたしましたが、現在未入居となっております。これにより回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>③減損損失の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">102,156千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,017千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">367,566千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">475,791千円</td> </tr> </table> <p>④資産のグルーピングの方法 当社は、管理会計上の事業区分を基礎とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>⑤回収可能価額 正味売却価額とし、原則として「不動産鑑定評価基準」または、それに準ずる方法に基づいて算定しております。</p>	受取配当金	818,893千円	賃貸料	79,130千円	技術指導料	112,415千円	資産名称	用途	種類	場所	旧中部センター	物流倉庫	建物・構築物及び工具器具備品、土地	三重県四日市市大鐘町	マンション	社宅用4室	建物及び構築物	神奈川県平塚市・海老名市	建物	102,156千円	構築物	6,017千円	工具器具備品	51千円	土地	367,566千円	合計			475,791千円	<p>※1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">307,464千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">85,244千円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">127,862千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 306,895千円</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの (1)固定資産売却損 社宅の売却によるものであります。</p> <p style="margin-top: 20px;">(2)投資有価証券売却損 社債の売却によるものであります。</p>	受取配当金	307,464千円	賃貸料	85,244千円	技術指導料	127,862千円
受取配当金	818,893千円																																				
賃貸料	79,130千円																																				
技術指導料	112,415千円																																				
資産名称	用途	種類	場所																																		
旧中部センター	物流倉庫	建物・構築物及び工具器具備品、土地	三重県四日市市大鐘町																																		
マンション	社宅用4室	建物及び構築物	神奈川県平塚市・海老名市																																		
建物	102,156千円																																				
構築物	6,017千円																																				
工具器具備品	51千円																																				
土地	367,566千円																																				
合計																																					
	475,791千円																																				
受取配当金	307,464千円																																				
賃貸料	85,244千円																																				
技術指導料	127,862千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	30,448	50	—	30,498
合計	30,448	50	—	30,498

(注) 普通株式の自己株式の株数増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,190</td> <td>1,648</td> <td>1,542</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>127,124</td> <td>56,082</td> <td>71,041</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>90,030</td> <td>34,459</td> <td>55,571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,346</td> <td>92,190</td> <td>128,154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,190	1,648	1,542	工具器具備品	127,124	56,082	71,041	ソフトウェア	90,030	34,459	55,571	合計	220,346	92,190	128,154	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,190</td> <td>2,286</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>131,267</td> <td>74,353</td> <td>56,914</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83,193</td> <td>44,658</td> <td>38,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,652</td> <td>121,298</td> <td>96,352</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,190	2,286	904	工具器具備品	131,267	74,353	56,914	ソフトウェア	83,193	44,658	38,534	合計	217,652	121,298	96,352
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	3,190	1,648	1,542																																						
工具器具備品	127,124	56,082	71,041																																						
ソフトウェア	90,030	34,459	55,571																																						
合計	220,346	92,190	128,154																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	3,190	2,286	904																																						
工具器具備品	131,267	74,353	56,914																																						
ソフトウェア	83,193	44,658	38,534																																						
合計	217,652	121,298	96,352																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,154千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,850千円	1年超	88,304千円	合計	128,154千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,838千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,352千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,514千円	1年超	56,838千円	合計	96,352千円																												
1年内	39,850千円																																								
1年超	88,304千円																																								
合計	128,154千円																																								
1年内	39,514千円																																								
1年超	56,838千円																																								
合計	96,352千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,840千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,840千円	減価償却費相当額	38,840千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,301千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,301千円	減価償却費相当額	41,301千円																																
支払リース料	38,840千円																																								
減価償却費相当額	38,840千円																																								
支払リース料	41,301千円																																								
減価償却費相当額	41,301千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
オペレーティング・リース取引 —	オペレーティング・リース取引 —																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">190,699</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">19,100</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">52,795</td></tr> <tr><td>退職給与否認</td><td style="text-align: right;">37,522</td></tr> <tr><td>役員退職未払金</td><td style="text-align: right;">185,647</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">295,272</td></tr> <tr><td>有価証券強制評価減</td><td style="text-align: right;">29,313</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">67,579</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,399</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">173,869</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108,728</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,182,929</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△588,445</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">594,483</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">△246,666</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">347,817</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">500,414</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">661,966</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,162,380</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">△246,666</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">915,714</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	190,699	未払事業税否認	19,100	一括償却資産損金不算入額	52,795	退職給与否認	37,522	役員退職未払金	185,647	投資損失引当金繰入超過額	295,272	有価証券強制評価減	29,313	関係会社株式評価損否認	67,579	会員権評価損	22,399	減損損失否認	173,869	その他	108,728	小計	1,182,929	評価性引当額	△588,445	合計	594,483	繰延税金負債との相殺額	△246,666	繰延税金資産の純額	347,817	圧縮記帳積立金	500,414	その他有価証券評価差額	661,966	合計	1,162,380	繰延税金資産との相殺額	△246,666	繰延税金負債の純額	915,714	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">198,147</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">27,228</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">47,880</td></tr> <tr><td>未払退職金手当否認</td><td style="text-align: right;">37,911</td></tr> <tr><td>役員退職未払金否認</td><td style="text-align: right;">185,647</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">295,272</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">29,313</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">67,579</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,399</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">166,100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122,388</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,199,869</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△580,665</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">619,203</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">△258,201</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">361,002</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">500,321</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">628,297</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,128,618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">△258,201</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">870,417</td></tr> </table>	賞与引当金否認	198,147	未払事業税否認	27,228	一括償却資産損金不算入額	47,880	未払退職金手当否認	37,911	役員退職未払金否認	185,647	投資損失引当金否認	295,272	有価証券評価損否認	29,313	関係会社株式評価損否認	67,579	会員権評価損否認	22,399	減損損失否認	166,100	その他	122,388	小計	1,199,869	評価性引当額	△580,665	合計	619,203	繰延税金負債との相殺額	△258,201	繰延税金資産の純額	361,002	圧縮記帳積立金	500,321	その他有価証券評価差額	628,297	合計	1,128,618	繰延税金資産との相殺額	△258,201	繰延税金負債の純額	870,417
賞与引当金損金算入限度超過額	190,699																																																																																				
未払事業税否認	19,100																																																																																				
一括償却資産損金不算入額	52,795																																																																																				
退職給与否認	37,522																																																																																				
役員退職未払金	185,647																																																																																				
投資損失引当金繰入超過額	295,272																																																																																				
有価証券強制評価減	29,313																																																																																				
関係会社株式評価損否認	67,579																																																																																				
会員権評価損	22,399																																																																																				
減損損失否認	173,869																																																																																				
その他	108,728																																																																																				
小計	1,182,929																																																																																				
評価性引当額	△588,445																																																																																				
合計	594,483																																																																																				
繰延税金負債との相殺額	△246,666																																																																																				
繰延税金資産の純額	347,817																																																																																				
圧縮記帳積立金	500,414																																																																																				
その他有価証券評価差額	661,966																																																																																				
合計	1,162,380																																																																																				
繰延税金資産との相殺額	△246,666																																																																																				
繰延税金負債の純額	915,714																																																																																				
賞与引当金否認	198,147																																																																																				
未払事業税否認	27,228																																																																																				
一括償却資産損金不算入額	47,880																																																																																				
未払退職金手当否認	37,911																																																																																				
役員退職未払金否認	185,647																																																																																				
投資損失引当金否認	295,272																																																																																				
有価証券評価損否認	29,313																																																																																				
関係会社株式評価損否認	67,579																																																																																				
会員権評価損否認	22,399																																																																																				
減損損失否認	166,100																																																																																				
その他	122,388																																																																																				
小計	1,199,869																																																																																				
評価性引当額	△580,665																																																																																				
合計	619,203																																																																																				
繰延税金負債との相殺額	△258,201																																																																																				
繰延税金資産の純額	361,002																																																																																				
圧縮記帳積立金	500,321																																																																																				
その他有価証券評価差額	628,297																																																																																				
合計	1,128,618																																																																																				
繰延税金資産との相殺額	△258,201																																																																																				
繰延税金負債の純額	870,417																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.20%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△22.38%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.42%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">13.60%</td></tr> <tr><td>外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">△1.99%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.13%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後法人税等負担税率</td><td style="text-align: right;">32.62%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.64%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.38%	住民税均等割	1.42%	評価性引当金の増加額	13.60%	外国税額控除額	△1.99%	その他	0.13%	税効果会計適用後法人税等負担税率	32.62%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.20%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.61%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.41%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少額</td><td style="text-align: right;">△0.62%</td></tr> <tr><td>外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">△1.94%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.85%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後法人税等負担税率</td><td style="text-align: right;">35.93%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.64%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.61%	住民税均等割	1.41%	評価性引当金の減少額	△0.62%	外国税額控除額	△1.94%	その他	0.85%	税効果会計適用後法人税等負担税率	35.93%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.64%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.38%																																																																																				
住民税均等割	1.42%																																																																																				
評価性引当金の増加額	13.60%																																																																																				
外国税額控除額	△1.99%																																																																																				
その他	0.13%																																																																																				
税効果会計適用後法人税等負担税率	32.62%																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.64%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.61%																																																																																				
住民税均等割	1.41%																																																																																				
評価性引当金の減少額	△0.62%																																																																																				
外国税額控除額	△1.94%																																																																																				
その他	0.85%																																																																																				
税効果会計適用後法人税等負担税率	35.93%																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,443.95円	1株当たり純資産額	2,472.03円
1株当たり当期純利益金額	62.35円	1株当たり当期純利益金額	61.99円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	61.87円	1株当たり当期純利益金額	61.85円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	32,232,336
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	32,232,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	13,038,802

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	824,655	806,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,355	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,355)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	801,300	806,207
期中平均株式数(株)	12,851,098	13,005,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	100,753	28,577
(うち新株予約権(新株引受権含む))	(100,753)	(28,577)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日産自動車(株)	509,000	642,867
		(株)横浜銀行	285,156	250,652
		(株)ケーヒン	89,374	239,075
		(株)みずほフィナンシャルグループ	286	217,385
		(株)タチエス	90,000	111,150
		(株)日立製作所	91,758	83,866
		(株)ヨロズ	35,500	58,930
		日産車体(株)	82,931	49,758
		(株)りそなホールディングス	127	40,259
		(株)オーネックス	23,100	27,951
		その他 (17銘柄)	183,887	92,896
		小計	1,391,119	1,814,792
計		1,391,119	1,814,792	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	富士通(株) 第16回無担保社債	100,000	101,280
		マツダ(株) 第19回無担保社債	100,000	100,140
		小計	200,000	201,420
投資有価証券	その他 有価証券	オリックス(株) 第81回無担保社債	200,000	199,900
		新光証券(株) 第1回無担保社債	100,000	100,160
		ソフトバンク(株) 第21回無担保社債	100,000	98,820
		小計	400,000	398,880
計		600,000	600,300	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証 券	(証券投資信託受益証券)		
		フリー ファイナンシャル ファンド	100,192	100,192
		小計	100,192	100,192
投資有価証 券	その他 有価証 券	(投資信託受益証券)		
		ジャパンリアルエステイト投資法人	0	156,000
		野村不動産オフィスファンド投資法人投 資証券	0	151,000
		新光J-REITオープン	50,000	90,155
		小計	50,000	397,155
計		150,192	497,347	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,435,300	110,626	44,371	6,501,555	3,986,139	183,450	2,515,415
構築物	802,119	2,587	—	804,706	599,224	22,402	205,482
機械及び装置	10,352,189	972,127	1,022,976	10,301,341	7,621,753	557,999	2,679,587
車両運搬具	12,732	—	—	12,732	8,589	1,936	4,142
工具器具備品	20,426,855	1,377,998	446,767	21,358,086	19,106,298	1,143,444	2,251,788
土地	4,350,254	—	11,642	4,338,611	—	—	4,338,611
建設仮勘定	149,286	707,355	563,474	293,168	—	—	293,168
有形固定資産計	42,528,737	3,170,696	2,089,232	43,610,202	31,322,005	1,909,233	12,288,196
無形固定資産							
借地権	44,022	—	—	44,022	—	—	44,022
商標権	13,023	313	3,335	10,002	5,067	992	4,935
ソフトウェア	711,378	84,653	—	796,031	594,218	64,676	201,812
ソフトウェア仮勘定	1,243,805	338,399	—	1,582,204	—	—	1,582,204
その他	22,419	—	—	22,419	5,446	438	16,973
無形固定資産計	2,034,648	423,366	3,335	2,454,680	604,732	66,107	1,849,948
長期前払費用	34,737	2,209	9,656	27,290	10,995	2,411	16,295
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

(1) 機械及び装置の増加

真岡工場	540,732千円
富士工場	313,027千円

(2) 工具器具備品の増加

横浜テクニカルセンター	金型	574,626千円
真岡工場	金型	469,799千円

(3) 建設仮勘定

真岡工場	機械	270,646千円
富士工場	機械	35,611千円
真岡工場	金型	206,478千円

(4) ソフトウェア仮勘定の増加

本社	E R P	338,399千円
----	-------	-----------

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

(1) 機械及び装置の減少

真岡工場	724,506千円
富士工場	52,608千円

(2) 工具器具備品の減少

真岡工場	金型	260,081千円
横浜テクニカルセンター	金型	50,663千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	218	244	—	218	244
投資損失引当金	726,555	—	—	—	726,555
賞与引当金	469,242	487,567	469,242	—	487,567
役員賞与引当金	—	23,355	—	—	23,355

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、218千円は一般債権に対する貸倒引当金の洗替差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,839
銀行預金	
当座預金	148,175
普通預金	90,346
定期預金	262,693
別段預金	4,229
小計	505,443
合計	507,283

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
林テレンプ(株)	198,721
クミ化成(株)	133,985
帝都ゴム(株)	65,779
日本プラスト(株)	59,940
(株)アルティア橋本	52,900
その他	472,138
合計	983,464

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	393,300
5月	201,650
6月	197,235
7月	150,016
8月以降	41,261
合計	983,464

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日産自動車(株)	1,147,781
ジャトコ(株)	714,150
住友電装(株)	526,048
(株)日立製作所	480,447
矢崎部品(株)	459,335
その他	5,296,336
合計	8,624,101

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
7,902,560	34,282,005	33,560,465	8,624,101	79.6 %	88 日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
精密ばね	479,792
工業用ファスナー	512,252
小型ユニット部品	275,555
合計	1,267,600

5) 原材料

品目	金額 (千円)
鋼板	75,930
線材	25,525
樹脂	72,044
部分品	82,499
合計	256,000

6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
精密ばね	123,511
工業用ファスナー	265,313
小型ユニット部品	87,119
合計	475,944

7) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
消耗工具器具備品	55,254
その他	2,429
合計	57,683

8) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)佐賀鉄工所	2,400,000
パイオラックス リミテッド	1,751,422
パイオラックス コーポレーション	1,499,451
パイオラックス (タイランド) リミテッド	852,100
サンキョー発条(株)	198,031
その他	623,495
合計	7,324,500

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)パイオラックス エイチエフエス	158,026
(株)ピーエスティー	156,276
第一実業(株)	113,859
(株)共伸	113,757
東工(株)	78,654
その他	1,436,488
合計	2,057,063

2) 預り金

相手先	金額 (千円)
(株)パイオラックス エイチエフエス	1,600,000
(株)ケーエッチケー販売	400,000
その他	38,385
合計	2,038,385

(3) 【その他】

① 決算日後の状況
特記事項はありません。

② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額及びこれに係る消費税額等の合計額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき9,030円 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.piolax.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上保有の株主に対し、年1回一律3,000円相当のグルメギフト券を1枚贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第166条第1項及び第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第91期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成17年11月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社パイオラックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

株式会社パイオラックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社パイオラックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

株式会社パイオラックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。